令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
1	単	手数料等支払のオンライン化	市民が来庁することなく手数料等の支払が可能となるよう、既存のちば電子申請システムへ電子納付機能を導入する。	R2.12.11	R3.3.31	7,370	7,000	R2.12~R3.3　電子申請システムへのマルチペイメントネットワーク導入設定業務委託 R2.12~R3.3　手数料等収納消込データ電子申請連携対応業務委託 R3.3　事業完了 ※R3.4~電子納付対応開始	・電子申請システムでの電子納付対応開始 ・電子申請システムによる電子納付件数 R3.4~R4.3：117件 R4.4~R4.6：45件（⇔R3.4～R3.6：11件）	新たに電子申請システムでの電子納付に対応したことにより、利用者が来庁せずに手続を行うことが可能となったことから、接触機会が減少し、感染のリスク低減に寄与したものと考える。 なお、利用件数については、令和4年4月～6月実績では前年同期比で300%以上増と順調に推移しており、今後もオンラインでの手数料等支払が進むことが期待される。
2	単	勤務場所の分散化対応（ネットワーク環境整備）	新型コロナウイルス感染症に対応し、勤務場所の分散化を図るため、庁内の会議室等に庁内ネットワークシステム利用環境を整備する。	R2.4.21	R3.3.31	8,716	8,300	R2.4 2か所整備完了 R2.5 1か所整備完了 R2.9 14か所整備完了	・庁内ネットワークシステム利用環境の整備 4施設17か所	・庁内ネットワークシステム利用環境が整備されたことにより、サテライトオフィスや事業者向け相談窓口等として活用されたことから、接触機会が減少し、感染のリスク低減に寄与したものと考える。
3	単	リモートワーク環境整備	新型コロナウイルス感染症に対応し、リモートワーク環境を拡充するため、自宅等で庁内ネットワークシステムが利用可能な環境等を整備する。	R2.5.15	R3.3.31	20,163	19,200	R2.5　遠隔会議用パソコン等機器調達 R2.8~9　庁内ネットワークシステムを庁舎外で利用するため必要となる通信環境の整備等実施	・遠隔会議用パソコン・タブレット　25台整備 ・庁内ネットワークリモートアクセス機器　100台整備 ・遠隔会議用パソコン貸出回数　3,016回（R2）	遠隔会議用パソコンの導入により、市民・事業者等との接触機会の削減につながったことから、感染症対策に寄与したと考えられる。また、庁内ネットワークシステムを庁舎外で利用可能とする環境を整備したことで、出勤抑制時であっても職場と変わらない業務が可能となったことから、テレワーク促進につながったとともに感染症対策にも寄与したと考えられる。
4	単	公共施設の安全・安心確保	コロナ禍における３密回避対策の一環として、夏場に換気をしながら活用する給食室、配膳室や体育館（避難所）での熱中症対策を図るため、市立学校へスポットクーラーを各校２台ずつ配備する。	R2.6.29	R3.3.31	35,772	34,000	R3.3　市立小中学校へ配備完了	・市立学校へのスポットクーラー配備 174校×2台＝計348台	備品を配備することで、感染症対策を図りながら、夏場の避難所運営が円滑に行える体制整備に寄与した。 一方、夏場の学校活動を可能とするねらいであった給食室への配備については、給食室が複数の部屋に分かれており、配備台数での効果は一部にとどまった。
5	単	区役所等窓口混雑状況配信システム等導入	コロナ禍における３密回避対策の一環として、区役所来訪者の滞在時間を短縮するため、各区役所窓口等における待ち状況をインターネット経由で確認できる発券機を設置する。	R2.9.2	R3.3.31	22,368	21,300	R3.1～　稼働開始 R3.3～　プッシュ通知機能の実装	・混雑状況の配信開始 ・混雑状況配信視聴回数　20,344回（R3.3） プッシュ通知　488件	事業実施により、窓口での発券後に外で呼出状況を確認できるようになったことから、呼出まで庁舎に滞在する必要がなくなり、窓口の3密回避につながった。また、自宅であらかじめ混雑状況を確認できるようになることで、窓口への来庁時間をずらすことができるようになったことで、感染リスクの低減にも一定程度寄与していることが推測される。
6	単	衛生用品の購入（避難所等）	新型コロナウイルス感染症に対応するため、一時急激にマスク需要が高まった保健所に対して避難所で備蓄するマスクを融通するとともに、避難所配備用のマスクを追加調達する。	R2.9.2	R2.11.30	12,880	12,000	R2.11　指定避難所へ配備完了	・備品の配備 マスク調達・配備　415,100枚 配備避難所数　274箇所	保健所でのマスク需要に迅速に対応することで、感染症対策業務の円滑実施に寄与した。また、避難所へのマスク配備も支障なく実施できた。
7	単	医療機関等配布用衛生用品の確保	新型コロナウイルス感染症対応を図るため、医療機関等に配布するための感染症防護具等の衛生用品を確保する。	R2.4.1	R2.11.2	57,966	55,000	（１）マスク等 R2,4～　マスク等衛生用品の購入 医療機関等へ配布 （２）エタノール R2.4 国の手指消毒用エタノールの優先供給スキームにより発注 R2.4 医療機関・訪問看護ステーションへ国の事業者から直送	・衛生用品の確保、配備 マスク：延べ91医療機関に477,500枚配布 防護服、ガウン：医療機関、介護タクシー、患者搬送委託業者に822枚配布 フェイスシールド：４医療機関に800枚配布 エタノール：医療機関・訪問看護ステーション等計467機関へ499セット	衛生用品の需要が急激に高まり必要量の確保が困難になった医療機関に適切に配布することができ、医療体制の確保に寄与したと考えられる。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
8	単	生活を支えるための支援コールセンター	新型コロナウイルス感染症の支援施策について、インターネット環境がない高齢者や、自分がどのような支援が受けられるかなど、市民や事業者に対して、相談内容に応じ、適切な窓口へ案内する総合的な電話相談窓口である「新型コロナウイルス専用お困りごと電話相談窓口」を設置し、市民の漠然とした不安の解消に努めるとともに、必要な支援を適切に受けられるよう案内する。	R2.5.14	R2.12.28	10,096	9,600	R2.5.14～R2.12.28 窓口の設置（平日のみ） （相談時間）９：００～１７：００ （受付体制）　※人材派遣会社に業務委託 オペレーター5人（～R.2.7.31） オペレーター3人（R2.8.1～R2.12.28）	相談件数：2,335件 窓口案内件数：2,569件	開設当初は給付金の窓口や仕事や生計に関する相談が多く寄せられたが、対応する国や県、市の窓口の案内を行うことで感染症支援施策につなげることができた。また、緊急事態宣言の解除後は、ＰＣＲ検査などの医療資源情報に関する相談について、保健所につなげることができた。 実施期間を通してコロナに係る市民の心理的な負担軽減や必要な施策への案内等を行ったことで、市の感染症対策業務に寄与したと考えている。
9	単	コロナ対策室開設・運営	新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ効率的に対応するため、千葉市総合保健医療センター内に新型コロナウイルス対策室を開設するとともに、運営に必要な設備整備を行う。	R2.4.1	R3.3.31	13,241	12,600	R2.4当初　感染症対策課内に新型コロナウイルス対策室を設置。 R2.4中旬　千葉市総合保健医療センター５階大会議室を執務室とするため、電源工事、電話回線の引き込み、ネットワークの整備等を実施。 R2.４下旬　新型コロナウイルス対策室を大会議室へ移転。	千葉市総合保健医療センターの会議室をコロナ対策専用の執務室として使用するため以下の対応を行った。 ・電話回線の引き込み及び内線の設定 ・パソコンやコピー機等で使用する電源の整備 ・庁内ネットワークシステムにアクセスするための機器導入及び設定 ・必要な消耗品や医薬材料の確保	コロナ対策の指揮を執る管理職、PCR検査結果や患者情報を登録する事務担当、患者の疫学調査や入院調整等を行う保健師・看護師等が一堂に会して業務に当たり、業務の効率化や情報の共有化、意思決定の迅速化が図られ、市の感染症対策を円滑に実施することに寄与した。
10	単	感染症作業手当支給	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に対して、特殊勤務手当を支給する。	R2.4.1	R3.3.31	18,418	14,300	R2.4～R3.3 新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した消防職員に対し、特殊勤務手当を支給	・実績 感染者と接触なし作業 238回×3,000円＝714,000円 感染者と接触する作業 4,426回×4,000円＝17,704,000円	コロナ対応をした職員に対し手当を支給することで、今後も引き続きコロナ対応に取り組んでいく体制づくりにつながったほか、新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員から職場への二次感染防止に寄与した。
11	単	医療従事者特殊勤務手当 【病院事業会計繰出】	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した病院職員に対して、特殊勤務手当を支給する。	R2.4.1	R3.3.31	92,400	88,100	R2.4～R3.3 新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した病院職員に対し、特殊勤務手当を支給	【常勤職員分】 ⅰ感染症病棟勤務医師・看護師 4,000円×18,541回＝74,164千円 ⅱ診療放射線技師、トリアージを行う看護師等 3,000円×8,612回＝25,836千円 【会計年度任用職員分】 ⅰ感染症病棟勤務医師・看護師 4,000円×1,761回=7,044千円 ⅱ診療放射線技師、トリアージを行う看護師等 3,000円×2,391回=7,173千円 うち交付金充当分：88,100千円	コロナ対応をした職員に対し、手当を支給することで、今後も引き続きコロナ対応に取り組んでいく体制づくり、ひいては医療提供体制の強化につながった。また、コロナ対応は通常業務より肉体的・精神的にも負荷の強い業務であり、手当支給により、対応を行う職員のモチベーション維持に繋がったと考えられる。
12	単	千葉市感染症診査協議会新型コロナ感染症部会経費	千葉市感染症診査協議会新型コロナ感染症部会を開催し、出席委員に報酬を支払う。	R2.4.1	R3.3.31	562	500	R2.4~月2回(計24回）審査会を開催。	月２回の審査会を実施した。	審査会を開催することで、コロナ患者の適切な把握等により、市の感染症対策にかかる政策決定に寄与した。
13	単	保健所業務支援システムの導入	PCR検査の結果や、患者情報などのデータを一元管理し、事務の効率化を図るため、保健所業務支援システムを導入・運用する。	R2.4.1	R3.3.31	2,970	2,800	R2.5　システムの無償提供開始 R2.9　入札により契約締結	・システムを導入 ・累計5,213人のコロナ患者や約30,000件のPCR検査の情報をデータ管理した。	システムの導入により複数のユーザが同時にデータを更新できるようになる等業務の効率化とデータ管理の正確性向上が図られたことで、市の感染症対策の実施や政策決定に寄与した。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
14	単	医療従事者等支援事業	新型コロナウイルス感染症対策の最前線で活動している医療・介護・障害福祉従事者を支援するため、支援金を支給する。	R2.7.1	R3.3.31	187,243	84,400	R2.7.17　医師会、医療機関あて案内発送。 R2.8.31　申請受付終了	各施設へ、下記のとおり支援金を支給した。 （医療機関） 支給件数：63件　支給金額：20,700,000円 （介護サービス事業所） 支給件数：1,281件　支給金額：128,243,000円 （障害サービス事業所） 支給件数：383件　支給金額：38,300,000円	全国的に医療機関や介護・障害者施設等でクラスターが発生し各施設の従事者の負担が大きくなっていたが、支援金を支給した医療機関からの活用報告書では、「従事者への慰労金支給」「空調設備や感染防止設備の整備などの職場環境の改善」などに活用でき感謝しているという声が多く寄せられたことから、コロナ対応業務に従事していただく一助となったと考えられる。
15	単	子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して、支援をより一層手厚くするため、国の臨時特別給付金に市独自の給付金を加算して支給する。 ⅰ　支給対象者 令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当受給者 ※公務員を除く ※所得制限限度額以上の特例給付受給者を除く ⅱ　給付金額 10千円/対象児童1人	R2.6.23	R3.3.31	963,930	953,744	R2.8～R3.3 給付金支払	支給対象者数（保護者）　60,923人 支給対象となる児童数　963,393人	国の給付金に加算して支援金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の生活支援に寄与したと考える。
17	単	保育料等の減免に係る財政支援（認可外保育所）	緊急事態宣言中の利用自粛期間（4/8～5/31）にかかる、3歳未満の児童保育ルーム（認可外保育所）の利用料について、減免を行った認可外保育所運営者に対し、一定の条件に基づいて補助を行う。 ⅰ10日以上利用自粛：上限42,000円 ⅱ10日未満利用自粛：上限1,680円×日数	R2.4.8	R2.9.30	2,561	2,400	R2.5～R2.9　申請受付、補助金の支給	補助金交付施設数：７か所 対象者延べ人数：84人 （実人数）　予算：61人　決算：54人 ＜対象者＞ 「幼児教育・保育の無償化」の対象とならない保育ルーム助成対象である０～２歳児 ＜対象期間＞ ４月（R2.4.8～5.2）、５月（R2.5.3~5.31）	対象世帯への費用助成により利用料を軽減することで、登園自粛の促進、ひいては感染拡大の防止の一助になったと考える。
18	単	事業者向け臨時相談窓口設置	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業、個人事業主などが、多岐にわたる各種支援策を活用できるよう、専門家（中小企業診断士及び社会保険労務士）による相談窓口を開設する。	R2.4.20	R3.3.31	5,424	5,100	R2.4～R3.3　相談窓口の開設 うち中小企業診断士　4/20～8/31配置 うち社会保険労務士　5/1～10/31配置	相談件数：4,086件	各行政機関による様々な支援制度について、専門家を配置することで、経営支援や人事労務管理の観点から的確な相談・案内を行うことができ、事業活動の継続に寄与した。
19	単	千葉市テナント支援協力金	コロナ禍における企業への事業継続支援として、休業要請を受けた業種又は飲食店に対して賃料の減額や、免除を行ったビル等のオーナーに協力金を支給する。 ⅰ支給対象 令和2年4月7日～5月31日に支払いが発生する賃料の減額・免除額 ⅱ支給額 減免額の80%（1テナントあたり上限50万円）	R2.4.28	R2.9.18	505,136	481,600	R2.4 受付開始 R2.5 対象期間の延長 R2.6 受付終了 R2.9 支払完了	・受付期間　R2.4.28～R2.6.30 ・交付対象テナント数　1,488テナント ＜内訳＞ 飲食店　977 社交飲食店　370 娯楽業　129 貸会議室等　12 ・協力金交付額　500,836,047円	・ビルのオーナーによる賃料の減免がなされたことで、早期にテナントの負担軽減を図ることができ、国・県などの支援が出揃うまでのつなぎ的支援として一定の効果があった。 ・事業に関するヒアリングにおいては、短い準備期間で緊急的に事業を開始したこともあり、「申請に関する詳細をもっと早く公表して欲しかった」という意見や「周知はあらゆる手段を尽くすべき」といった意見があり、事業開始までの準備や周知方法に課題が残った。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
20	単	飲食店のデリバリー対応支援	（１）飲食宅配代行業者利用支援補助 飲食事業者が宅配代行業者に支払う初期登録手数料及び月額手数料3ヶ月分を、２分の１の範囲内で補助する。 （２）飲食宅配代行業者利用促進補助 宅配代行業者が利用者に対し発行するポイント利用額を、２分の１の範囲内で補助する。 （３）飲食宅配代行業者利用促進補助 飲食宅配代行業者に対し、宅配代行業者が利用者へ割引く送料又は注文金額を、400円を上限に補助する。 （４）デリバリー等協力店支援金支給 デリバリーやテイクアウトを行っている市内飲食店に対し、１事業所あたり５万円を支給する。	R2.4.21	R3.2.19	69,103	65,800	R2.4 緊急事態宣言を受けた経済対策として飲食店のデリバリー対応支援を実施。 記者発表等により、事業者及び市民へ周知 R2.４～５　下記の２つの支援を実施 （１）飲食店向けの支援（飲食事業者が宅配代行業者に支払う費用の一部を補助）※6月まで延長 （２）利用者向けの支援（宅配代行業者が利用者に対し発行するポイントの一部を補助） R3.１　再度の緊急事態宣言を受け、追加経済対策として実施。 記者発表等により、事業者及び市民へ周知。 R3.１～２　下記の２つの支援を実施 （１）飲食店向けの支援（デリバリー･テイクアウト実施の飲食店に支援金を支給） （２）利用者向けの支援（宅配代行業者の利用者への割引額の一部を補助）	（１）飲食店向けの支援 ア　宅配代行業者利用支援補助 （計画数）80店舗　（参加数）66店舗　（決算額）6,154千円 イ　デリバリー等協力支援金 （計画数）300店舗　（参加数）725店舗　（決算額）36,250千円 （２）利用者向けの支援 ア　宅配代行業者利用促進補助（ポイント） （計画数）72,000件　（注文数）46,701件　（決算額）6,743千円 イ　宅配代行業者利用促進補助（送料無料） （計画数）100,000件　（注文数）53,742件 （決算額）19,957千円	（１）飲食店向けの支援 ・デリバリー、テイクアウトを開始するきっかけとなった。 ・参加店舗の多くが期待以上の売り上げを確保、新規顧客を開拓。 ・多くの事業者が緊急事態宣言後もデリバリー、テイクアウトを継続。 （２）利用者向けの支援 ・多くの利用があり、外出自粛の一助となった。
22	単	理美容店利用促進事業	コロナ禍における経済対策の一環として、生活必需サービスの一つである理美容店の利用促進キャンペーンを実施し、利用料金の割引を行った参加店舗に対して、割引相当額及び感染症対策備品の購入費用を助成する。 ｉ利用料金の割引相当額 上限500千円/店舗 ⅱ感染症対策備品の購入費用 3万円/店舗 (助成対象：フェイスシールド、消毒液等)	R2.6.26	R3.2.26	112,337	107,100	R2.6.26　参加店舗募集開始 R2.7.6　利用促進キャンペーン開始 R2.10.15　①キャンペーン延長（12/31まで） 1店舗当たり助成上限額引き上げ （50万円→75万円） ②参加店舗二次募集（10/31まで）	①キャンペーン利用者数：25,954人 ②キャンペーン実施店舗数：195店舗 （二次募集で参加した6店舗含む） ※助成上限額･キャンペーン期間延長による 再参加店舗数：44店舗 ※最終的な助成上限額引き上げ店舗数：68店舗 （上限50万円→75万円） ③感染症対策協力金 キャンペーン実施全店舗195店舗に一律3万円の協力金を支給。 また、再参加店舗（助成上限額突破店舗）に一律1万円の協力金を支給。 ｉ支払店舗数：195店舗 ⅱ支給額：6,530千円	＜効果＞ 外出自粛要請の影響で売上の落ち込んでいた理美容業界に対する支援により、客単価の引上げや新規顧客獲得の効果が認められるなど、消費喚起につながったものと考えられる。 ①利用促進 キャンペーン利用者数は、延べ約2万6千人に上り、理美容業において、新規利用を含む一定の利用促進を図ることができたものと考えられる。 ②感染症対策協力金 キャンペーン参加全店舗（195店舗）に一律3万円の協力金を支給することで、店舗における感染症対策を促進した。なお、協力金の支給に当たり、感染症対策を実施していることを確認しており、利用者の安心・安全を実現したものと考えられる。 ＜課題＞ ①キャンペーン実施店舗数が195店舗に留まったこと （市内店舗数：約2,140店舗） ②参加店舗によって利用者数に偏りがみられたこと
23	単	テレワークプラン販売促進事業	在宅勤務や出社が困難な方に対し、市内ホテルのテレワークプランを割引料金で利用できる制度を実施する。 割引後の利用額：下限1000円～	R2.4.24	R3.3.31	62,733	59,800	R2.4 第1期募集開始 R2.9 第1期終了 R2.12 第2期募集開始 R3.3 第2期終了	第1期実績 (1)登録施設数　24 施設 (2)販売プラン数　125プラン (3)利用者数　8,320人（予定件数8,000人） 第2期実績 (1)登録施設数　28　施設 (2)販売プラン数　53 プラン (3)利用者数　11,220人（予定件数7,200人）	・第１期利用者の８割が平日昼間という、これまでになかった滞在ニーズを掘り起こしたことで、観光及びイベントの減少による影響が最も大きいホテル業界を下支えした。 ・緊急事態宣言の発令期間中にテレワークを推進したことで、利用者の半数を占める県外通勤者の移動が抑制される等、感染拡大防止に寄与した。
24	単	テレワーク推進事業実施宿泊施設衛生対策補助制度	「テレワークプラン販売促進事業」の実施施設に対し、実施に係る感染症対策物品の導入費用を助成する。	R2.4.28	R2.9.30	1,417	1,300	R2.4 事業開始 R2.9 事業終了	利用事業者　8件	・流行初期における感染拡大防止のための受入環境整備に寄与した。 ・但し、チェーン店では本社一括で衛生用品を買い揃えるなど補助金が不要となるケースも多く、登録施設数に比べて利用事業者は少なかった。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
25	単	ICT活用変革促進事業	コロナ禍において、市内中小企業者が働き方改革や生産性の向上、企業価値の向上につなげるためのICT導入等に対し、一部費用を助成する。 ⅰ対象経費 ア クラウドサービス利用料 イ IT・IoT機器導入費用 ウ 専門家派遣・コンサルティング費用 ⅱ補助率 3/4（上限額500千円） ※イは補助率1/2	R2.7.1	R3.3.31	25,928	24,700	R2.7 募集開始 R2.11 受付終了 R2.12 二次募集開始 Ｒ3.1 二次募集受付終了	実施件数：79件(申請88件、不採択・取消等9件) 実施金額：25,928千円	実施報告を分析した結果、『クラウドサービス・システム等の導入による業務効率化』が37.9%、『テレワーク環境整備等』が34.5%、『オンラインによる営業体制の構築等』が18.4%、『ICT環境整備』が6.9%、その他が2.3%であった。幅広い業種における、ICT活用による業務効率化やテレワーク環境の整備が促進され、コロナ禍における労働環境の向上に寄与した。 ○具体的な事例は、以下のとおり。 【クラウドサービス・システム等の導入の事例】 販売管理システムの導入により、毎月3.0人日を要していた請求書作成業務が、導入後0.75人日に削減した。 1月あたり人件費が25%減少し、ミスも減ることにより顧客への誤請求がなくなり顧客満足度も向上した。 【テレワーク環境整備の事例】 電子契約システムや機器の導入により、出勤が必要で10日～2週間ほど要していた契約業務がテレワークで対応できるようになり、期間も3日前後に短縮した。
26	単	ポートタワーライトアップ事業	新型コロナウイルス感染症への対応に奮闘している医療従事者に感謝と敬意を表すため、医療従事者応援キャンペーン「Friday Ovation」の取り組みの一環として、千葉ポートタワーのライトアップを行う。	R2.6.23	R2.9.30	1,500	1,400	R2.7 事業開始 R2.9 事業終了	毎日：19:00 ～ 21:00 86 日間実施	本市では、令和２年１０月１４日に「コロナ差別がゼロのまち宣言」を発出しているが、代表する観光施設の一つであるポートタワーで先行して実施したことで、市民に対し、医療従事者等への敬意を強く発信するとともに理解を深めるきっかけとなった。 新型コロナウイルス対策のため最前線の現場で常にウイルス感染のリスクと背中合わせの状況で治療や感染拡大防止活動に従事し、市民の命を支えている医療・福祉関係者に感謝と敬意を表すことができた。
27	単	宿泊施設利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い需要の殆どが失われている市内宿泊施設の利用促進を図るとともに、新たな需要創出及び房総半島への観光需要を取り込むため、感染症対策を講じた千葉市内ホテルが提供する千葉の魅力PRを伴うプランに対し、利用料金の割引を行う。	R2.6.23	R2.11.30	46,470	44,300	R2.6 事業開始 R2.11 事業終了	登録宿泊施設：33件 登録プラン　：54件 販売期間　：7月2日から9月30日まで 利用件数　：9,500件（予定件数10,776件）	コロナ禍において、宿泊需要が大幅に減少する中、GoToトラベル事業の前段で実施したことで、千葉市内ホテルの利用促進及び千葉の魅力をPRすることができた。 また、予定件数に対する実績が88.2%と高かったことから、感染症対策に配慮した市内宿泊施設の利用促進に貢献することができたと考えられる。
28	単	セーフティネット申請窓口の拡充	コロナ禍において大きな影響を受けている中小企業や個人事業主等が、国の信用保証制度による民間金融機関からの借入を希望した場合の相談・手続きサポートを円滑に行うため、セーフティネット臨時申請窓口の職員6名を委託により配置する。	R2.6.1	R3.3.31	9,298	8,800	R2.6～R3.3 職員の配置 場所：千葉中央コミュニティセンター2階のセーフティネット臨時申請窓口	・R2.6～R3.3の認定書交付実績 4号認定：　2,975件 5号認定：　605件 危機関連保証：1,841件 合　計：　5,421件	新型コロナウイルス感染症の影響により、セーフティネット保証及び危機関連保証の認定件数は、H31年度の245件からR2年度は7,639件と大幅に増加したが、職員の配置により、売上が減少して資金が必要な事業者に対し、無利子・無担保融資（千葉県制度）を利用するために必要な認定書を即日で交付することで、円滑な経営支援に寄与した。 なお、業務件数で対応しきれないこともなかったことから、事業規模としても適切であったと考えている。
29	単	救急活動時の感染拡大防止対策	救急活動時において、隊員への新型コロナウイルス感染を防ぐため、必要な資器材を整備する。 （感染防止衣、飛沫感染防止資器材、消毒液等）	R2.5.12	R3.3.31	74,334	70,800	R2.5.12 感染防止衣ほか感染防止資器材一式 調達開始 R2.8.31 感染防止衣（リユーザブル）540着 整備完了 R3.3.31 感染防止衣（ディスポーザブル）15,741着ほか飛沫感染防止資器材及び消毒液等一式 整備完了	・感染防止衣（リユーザブル） 540着　計20,493,000円 ・感染防止衣（ディスポーザブル） 15,741着　計30,214,849円 ・飛沫感染防止資器材及び消毒液等一式 計23,625,756円	本事業で整備した物資を活用することで、救急活動中における救急隊員の新型コロナウイルス感染症罹患防止に寄与した。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
30	単	家庭学習のための端末等貸与	コロナ禍において休校の影響を受ける児童生徒への学習を支援するため、低所得世帯の児童・生徒に対し家庭学習用のタブレット端末とモバイルルーターを配付する。	R2.6.1	R3.3.31	51,678	46,400	R2.4　補正予算（市長専決） R2.5　契約 R2.6　対象家庭に配付	タブレット端末及びモバイルルーターの配備　1,000台	本事業により、インターネット環境がなく家庭学習の機会を得にくい児童生徒に対して、休校期間中の学習環境を提供することができた。
31	単	千葉市学校臨時休業対策費補助金 【学校給食事業特別会計繰出】	新型コロナウイルス感染症の影響により休校となったことで影響を受ける学校給食食材納入業者の事業継続を支援するため、発注済の食材仕入れ相当額の一部に対し支援金を支給する。	R2.6.23	R2.11.2	81,352	77,500	R2.6 各学校給食物資納入業者へ事業周知 R2.6～7 申請受付 R2.11 事業完了	・支援金の支出 学校給食物資納入業者74者	・令和２年３月の全国一斉休校に引き続き、令和２年４月以降の新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた学校の臨時休業等に伴う学校給食休止が発生したことを踏まえ、本支援金を活用した人員確保や設備の維持管理を行う等必要な措置を学校給食物資納入業者が行うことにより、市立学校再開後の円滑な学校給食用物資供給態勢の維持が図られた。 ・アンケート（抽出10者中回答9者）の結果、9者が人員確保等に効果があったとし、満足度については7者が満足、1者がやや満足（通知だけでも早目に頂けたら更に助かった）、1者がやや不満（補助金額は経済状況からみてやや不満）と回答している。感染拡大防止のための臨時休業等の円滑化及び学校給食運営の継続に一定の効果があったものと考える。
32	単	学校臨時休業等に伴う学校給食費返還に係る経費 【学校給食事業特別会計繰出】	新型コロナウイルス感染症の影響により休校となった期間の給食費を保護者へ返還するとともに、既に発注済で返品・転用等が効かず廃棄となった学校給食賄材料費等の費用について市が負担する。	R2.4.30	R2.4.30	13,622	12,900	R2.2 3月使用食材の発注 R2.3 3月の給食中止決定に伴い、発注済みの3月使用食材の一部を4・5月に転用 　4月使用食材の発注 R2.4 4月の給食中止決定に伴い、発注済みの4月使用食材の一部及び3月から4月に転用予定の食材を廃棄 　5月の給食中止決定に伴い、3月から5月に転用予定の食材を廃棄	・賄材料費の支出 小学校分：3,561,333円 特別支援学校分：26,062円 学校給食センター分：10,034,572円	学校臨時休業等に伴い返品・転用等が効かずやむを得ず廃棄となった発注済みの学校給食食材費について、保護者に負担を求めることなく学校給食物資納入業者に支出し、新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校臨時休業を円滑に進めることに寄与した。
33	単	データカタログサイトの機能強化	新型コロナウイルス感染症に対応し、市民等に対して感染状況等の市有情報を公開するにあたり、データ利用者の利便性向上、ひいては感染症対策等の施策へのデータ活用を推進するため、データカタログサイトの機能強化にかかる環境整備を行う。	R2.11.26	R3.3.31	9,350	8,900	データカタログサイトシステム構築及び保守業務委託 （契約期間：R2年11月26日～令和5年1月31日） ・R2.11~R3.3　データカタログサイトシステム構築 　～R5.1　データカタログサイト保守業務	・R3年3月～　CKAN形式のデータカタログサイトを公開 ・総アクセス数　17,647アクセス ・公開データセット数　1,941件（2022/7/14現在）	データカタログサイトの刷新がなされたことで、任意の団体等による感染者数その他市有情報の効率的な活用が可能となり、ひいては当該情報が市民の目に触れることで、感染症対策に寄与していると考えられる。 なお、CKANを利用した団体へのヒアリングの結果、以下のような意見を頂いている。 「CKAN形式のデータカタログサイトに移行し、各データにIDが振られるようになったことで、API連携によるデータ自動取得ができるようになり、作業効率が格段に上がった」
34	単	在宅勤務等リモートアクセス環境の拡充	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言発令下と同様の行動変容が求められる状況下において、市役所機能の維持と職員のテレワークを促進するため、自宅等で庁内ネットワークシステムを利用するリモートワーク環境等を整備する。	R2.10.5	R3.3.31	46,451	20,200	R2.10　実施方法検討・事業者見積 R2.12~R3.1 庁内ネットワークシステムを庁舎外で利用するため必要となる通信環境の整備等実施（400台） R3.2~3 庁内ネットワークシステムを庁舎外で利用するため必要となる通信環境の整備等実施（500台）	・庁内ネットワークリモートアクセス機器　900台整備 ・在宅勤務の実施（延べ）回数 R2年度62,240回、R3年度15,612回	・庁内ネットワークシステムを庁舎外で利用可能とする環境を整備したことで、出勤抑制時であっても職場と変わらない業務が可能となり、かつ、コロナの流行による利用の浮き沈みはあるものの継続的な利用がなされていることから、職員のテレワーク促進につながったとともに感染症対策にも寄与したと考えられる。
35	単	サテライトオフィスの整備	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言発令下と同様の行動変容が求められる状況下において、市役所機能の維持と職員の出勤抑制・分散勤務の一環として職員のテレワークを促進するとともに、市域を超えた移動を抑制するため、テレワーク可能なサテライトオフィスを整備する。	R2.8.31	R3.3.31	9,713	9,200	R2.8 設置場所選定開始 R3.3 11か所整備完了	・庁内ネットワークシステム利用環境の整備 　11施設11か所 ・サテライトオフィスの利用（延べ）人数 R2年度1,795人、R3年度467人	・庁舎内の会議室等に庁内ネットワーク利用環境を整えたことで、勤務場所分散化のためのサテライトオフィスの開設や、Web会議等の実施スペースとしての利用が可能となり、かつ、コロナの流行による利用の浮き沈みはあるものの継続的な利用がなされていることから、分散勤務等の多様な働き方促進につながったとともに感染症対策にも寄与したと考えられる。
36	単	遠隔会議環境の整備	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言発令下と同様の行動変容が求められる状況下において、市役所機能を維持するため、市民・事業者等との接触機会を削減する遠隔会議環境を整備する。	R2.10.31	R3.3.31	4,715	4,400	R2.10　遠隔会議用パソコン等機器調達 R3.1~3　各遠隔会議スペース整備	・遠隔会議用パソコン　10台整備 ・遠隔会議スペース　16か所整備 ※遠隔会議用パソコンを持ち込んで利用 ・遠隔会議用パソコン貸出回数　3,016回（R2）	遠隔会議用パソコンの導入により、市民・事業者等との接触機会の削減につながったことから、感染症対策に寄与したと考えられる。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
37	単	非接触型体温計購入（避難所）	避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、指定避難所等へ避難者等の体温測定のための非接触型体温計300本（2,046千円）を配備する。	R2.6.17	R2.6.25	2,046	1,900	R2.6 指定避難所へ配備完了	・指定避難所等への非接触型体温計配備 配備箇所数 54箇所 配備本数 300本	備品を配備することで、感染症対策を図りながら避難所運営が可能な体制整備に寄与した。
38	単	避難所防災備蓄品整備	避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、感染症拡大に配慮した防災備蓄品（段ボールベッド、パーティション、防災用テント）を新たに配備する。	R2.8.24	R3.3.31	28,425	27,100	R3.3 市備蓄倉庫等へ配備完了	・市備蓄倉庫等(２施設)への各品目配備 段ボールベッド188台 パーティション188台 防災用テント1,000張	備品を配備することで、感染症対策を図りながら避難所運営が可能な体制整備に寄与した。
39	単	災害情報共有システムの改修	新型コロナウイルス感染症対策のため、災害情報共有システムにソーシャルディスタンス時の収容可能人数や消毒液・マスクの在庫数管理等の機能を追加する改修（GIS機能構築経費 11,500千円、保守費用1,500千円）を行う。	R3.2.8	R3.3.31	12,485	10,900	R3.3 機能改修完了	改修による追加機能 ・GIS機能で地図による災害報告等の位置把握 ・避難所運営における管理項目の追加 ・災害報告一覧の最新情報の表示及び管理フィールド追加 ・避難所一覧管理フィールド追加 ・クロノロジー機能 ・コンテンツ追加	システムへの機能追加を図ることで、ソーシャルディスタンス時の収容可能人数や消毒液・マスクの在庫数管理等、新型コロナウイルスの対策を踏まえた避難所運営や情報共有が可能となり、避難所の感染症対策に寄与した。
40	単	防災備蓄品の整備 （備蓄倉庫、町内集会所）	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、分散避難先へ防災備蓄品（アルファ米、飲料水）を配備する。	R3.1.27	R4.3.31	2,959	2,800	R3.3 各区役所地域振興課に備品配備 R3.4～ 順次申請のあった地域避難施設に配布	配布施設　66か所	申請のあった地域避難施設６６か所すべてにアルファ米、飲料水の配布を行い、分散避難先として活用できる体制が整ったことで、特定の避難施設へ避難者を集中させない分散避難の取組みが進んだことから、災害時の感染症対策に一定程度寄与したと考えられる。
41	単	避難所の情報連絡体制強化	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、分散避難先へ、情報伝達のための防災行政無線戸別受信機を配備する。	R3.4.1	R4.3.31	16,710	16,710	R3.6 配備申請のあった地域避難施設に戸別受信機配備（24か所） R3.7 未配備の地域避難施設用の戸別受信機376台（15,924千円)購入 R4.3 配備申請のあった地域避難施設に戸別受信機配備（１３か所）	・戸別受信機購入：400台（うち未配備の地域避難施設用376台） ・戸別受信機設置個所：39か所	申請のあった地域避難施設39か所すべてに戸別受信機設置を行ったことで、災害時の情報伝達が可能となり、分散避難先として活用できる体制が整った。これにより、特定の避難施設へ避難者を集中させない分散避難の取組みが進んだことから、災害時の感染症対策に一定程度寄与したと考えられる。
42	単	リカレント教育講座の配信	新型コロナウイルスの感染拡大により、大学等による市民向け講座の再開に見込みが立たない中、新しい生活様式への移行を促進し、在宅中の多くの市民に学びの機会を確保するため、オンラインによるリカレント教育講座の制作・配信等を実施する。	R2.12.9	R3.3.31	6,394	5,500	R2.12　動画制作開始 R3.2-3　動画制作完了 動画配信、広告等実施	市内大学と協働制作し、市民向けに配信 ・啓発動画配信　（３テーマ） ・トリガー映像制作　（１テーマ） ・周知・PR　ポスター、チラシ、WEB広告 ・特設サイト作成	事業実施により、コロナ禍での新しい生活様式に対応した新たな学びの機会創出に寄与したと考えている。 なお、R2に動画制作にご協力頂いた「ちば産学官連携プラットフォーム」がR3においても引き続き市と連携して講座内容の検討や動画制作を行う予定であり、継続的な市民の学びの機会の創出につながることが期待される。
43	単	幕張新都心冬季賑わい向上事業	「街」の賑わいを回復させるため、幕張新都心イルミネーションの実施に向けた支援を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化を目指す。	R2.9.1	R3.3.31	10,000	10,000	R2.10 事業実施に係る経費負担等に関する協定締結 R2.11.13～R3.1.17 幕張新都心イルミネーション開催 ※緊急事態宣言の発出に伴い、R3.1.7より消灯 R3.3 事業終了	来場者数：約230,000人（イルミネーション222,000人、賑わいづくりイベント3,830人） 消費喚起効果：約2.3億円（推定）	・コロナ禍により、事業費の多くを占める協賛金収入に苦慮していたが、当該交付金により昨年度と同水準のイベントを実施することができ、冬季の賑わいづくりに寄与することができた。 ・アンケートの結果、イルミネーションを見た日に海浜幕張駅周辺で使った金額が、R元年度と比べ、581円増加しており、消費喚起につながったと考えられる。
44	単	ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉2020	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生等の対策を図りながら安全にイベントを実施するため、イベント開催に伴い必要となる感染症対策備品の導入及び人員の配置等を行う。	R2.6.12	R2.9.20	3,150	3,000	R2.9.19、20 ジャパンビーチゲームズフェスティバル2020の開催	備品配置　受付テント、非接触型体温計、 受付システム設定、仮設手洗い場、消毒等 人員配置　61人	ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉2020の開催にあたり、必要な人数制限の実施、対朝の確認、密の回避呼びかけ、感染対策を実施した結果、感染報告件数０を達成することができたことから、感染症対策を講じながらのイベント開催に寄与した。 なお、参加競技団体に対する事後アンケートにおいても、「会場が密にならないよう、事前登録制や検温、除菌、十分な配慮がされていた」「最後まで開催をあきらめなかった」「コロナ禍において大規模イベントが実施されたことは大きな収穫であった」といった声が得られており、コロナ禍における新たな生活様式に対応したイベントのモデルケースになったと考えている。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
45	単	区役所窓口の改修	新型コロナウイルス感染症に対応し、各区役所の混雑回避及び感染防止対策を図るため、窓口の改修及びパーティション等の感染対策物品配備を配備する。	R2.4.1	R3.3.31	12,823	12,200	R2.４～R３.３ 感染症対策物品の購入、配備 区役所窓口の拡張（カウンター増設）	・感染拡大を契機とした窓口の拡張に伴う改修 実績：２３窓口→４３窓口に増設 費用：6,730千円 ・その他飛沫防止パネル等 実績：窓口用パーテーション５６２台等 費用：6,093千円	新型コロナウイルス感染症対策品を配備することで、来庁者および職員の感染拡大防止に寄与した。また、マイナンバーカードに関する申請の増加見込み対応して窓口を増設したことで、回転率の向上および混雑の予防につながったと考えられる。
46	単	YouTubeによる窓口呼び出し状況配信	新型コロナウイルス感染症に対応し、区役所窓口の混雑による３密を回避するため、番号呼び出し状況をYouTubeにて配信する。	R2.3.31	R3.1.10	2,554	2,400	R2.4　YouTubeでの呼出状況配信開始 （窓口にて配信ページQRコードを配布した） R2.12　事業終了　混雑状況配信システムへ移行	総視聴回数：36,750回	事業実施により、窓口での発券後に外で呼出状況を確認できるようになったことから、窓口の3密回避につながった。また、自宅であらかじめ混雑状況を確認できるようになることで、窓口への来庁時間をずらすことができるようになったと考えられる。
47	単	文化芸術鑑賞イベント支援	コロナ禍において影響を受ける文化芸術イベント等の事業継続支援を図るため、市内の屋外にて行うイベント（ドライブインシアターや屋外コンサート等）を市民優待料金を設定して実施する団体に対し、事業経費及び市民が購入するチケット割引相当額を助成する。	R2.8.31	R3.3.31	2,110	2,000	R2.8.31～9.16　1次募集申請受付 R2.10.1　1次募集補助事業決定 R2.10.5～10.19　2次募集申請受付（申請無） R2.12　事業完了 R3.3　補助決定事業精算完了 R3.5　要綱廃止	補助事業：1件 助成額：2,110千円	補助決定事業者からは「コロナ禍でイベントの開催や集客も厳しい時期にありがたい制度であり、補助金無しでは収支がマイナスであった。文化芸術鑑賞イベントは経費がかかる割に収益が少ない場合が多いため、当制度を有効活用しながら継続事業として広く認知される展開に期待できる」と評価されており、イベント継続支援に寄与したと考えている。 一方で、申請件数が1件にとどまっており、イベント継続支援への効果は限定的であったことは課題が残った。補助対象期間が秋以降となったが、屋外イベントの最盛期を過ぎていたことが１つの要因と考えている。
48	単	デジタルミュージアム推進	新しい生活様式に対応した美術品展示のあり方の一手法として、コロナ禍においても美術に触れる機会を提供するため、美術館収蔵品のデジタル化及びオンライン上での発信等を行う。	R2.11.10	R3.3.19	31,515	30,000	R2.9~10　プロポーザルにて事業者選定 R2.11　東日本電信電話（株）と契約締結 R3.1~2 千葉市美術館さや堂ホールにてデジタルミュージアム開催	・来館者数　5,533人（推計） ・デジタル化した作品数　5作品 ※うち巨大パネル2作品分、ムービングアートは1作品分のみ デジタル絵画、浮き上がる浮世絵、レプリカは5作品すべて	・事業実施により、新しい生活様式下における文化芸術へ触れる機会の創出に寄与した。 ・アンケート回答者の9割が美術館で作品を鑑賞したいと回答しており、誘客に効果があったと考える。また、アンケート回答者の約20%は10代以下であり、若年層にも美術館への興味を持ってもらうきっかけづくりの一助となったと考えられる。 ・混雑具合を遠隔カメラで知らせる、会場案内をロボットで行うなど非接触の取り組みについても9割以上の方が安心だと回答があり、来場者の感染報告もないことから、感染症対策に寄与したと考えられる。
49	単	文化芸術発表の支援	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント開催制限に伴い、主催者等の費用負担が増加している状況を踏まえ、市文化施設において、利用者が負担する施設の利用料金を免除することにより、文化芸術発表の開催を支援する。	R2.8.1	R2.12.28	47,867	45,600	R2.7.31　ちばアートウインド運営企業体、文化振興財団と「千葉市文化芸術発表支援に関する協定書」を締結 R2.8~12　施設利用者の会場及び附帯設備使用料の支援	・利用件数：延631件 ・利用人数：延35,907人 （4館の合計）	・本事業の実施により、4館で平均約6%程度稼働率が上昇していることから、コロナ禍のイベント制限を受ける文化芸術発表の開催支援に寄与したと考えている。 ・利用者からは「人数制限により中止を考えていたが、本事業により開催することが出来た」との声を頂いており、文化活動の支援に繋がっていることが確認できた。
50	単	動画配信環境整備助成	コロナ禍において打撃を受けるライブハウス等に対し、コロナ禍での行動制限等に対応した事業変革を支援するため、動画配信環境整備に係る経費を助成する。	R2.9.30	R3.3.24	500	400	R2.9.30～10.14　1次募集申請受付（申請無） R2.10.19～11.2　2次募集申請受付 R2.11.4　2次募集補助事業決定 R3.1　事業完了 R3.3　補助決定事業精算完了 R3.5　要綱廃止	補助事業：1件 助成額：500千円	・補助決定事業者へのヒアリングの結果、コロナ禍でライブハウスへの集客が難しい中、動画配信に必要な機材を揃えるきっかけとなった。配信により、来場できないお客様からポジティブな意見をもらったとのことから、動画配信環境整備に寄与したと評価できる一方、制度が分かりにくいとの意見もあり、実施方法に一部課題もあったと考えられる。 ・申請件数が1件の理由として、当制度募集開始前に動画配信を開始済のライブハウスもあり、募集開始時期が事業者のニーズより遅かったものと考えられる。
51	単	公共施設の感染防止対策（ウォークスルー型温度感知器等）	市内公共施設等（千葉ポートアリーナ　他27施設）において、新型コロナウイルスの感染予防対策として、ウォークスルー型温度感知器の設置及び非接触型体温計の配備を行う。	R2.9.1	R3.3.31	6,016	5,687	R2.12　契約 R3.2　納品	市内28施設に配備	ウォークスルー型温度感知器の設置及び非接触型体温計を配備したことで、入場者の円滑な体温測定が可能となり、感染予防対策に寄与した。なお、明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、一定の効果があったものと考えている。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
52	単	コロナ対策室開設･運営	新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ効率的に対応するため、千葉市総合保健医療センター内に新型コロナウイルス対策室を整備し、人材派遣等を活用して円滑に業務を行う。	R2.4.1	R3.3.31	18,118	17,200	R2.7　事務処理業務委託契約を締結、事業開始 R2.9　在庫管理業務委託契約を締結、事業開始	累計5,213人のコロナ患者の情報登録や感染防護具等の物品管理を実施	人材派遣を活用することで、患者数の推移に応じた体制を柔軟に組むことができ、コロナ対策の円滑な実施に寄与した。
53	単	病床確保対策事業	医療ひっ迫に対応するため、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う病床を、市内の一般医療機関で確保する。	R2.4.7	R3.3.31	238,480	190,800	R2.4.15～　7床/日確保 R2.5.7～31　3床/日追加確保 R2.11.1～　1床/日追加確保 R3.1.25～　4床/日追加確保 R3.2.26～　１床/日追加確保	病床確保数：延2,981床 （R2.4.15～R3.3.31）	医療資源が限られている中、十分とは言えないながらも優先的に千葉市からの新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う病床を確保することができた。 また、新たな感染拡大ごとに不足した病床を補うために追加確保を行うことで入院困難事例の解消に一定の効果を得た。
57	単	予防接種費用助成	新型コロナウイルス感染症患者の対応に医療資源を回し、冬季の発熱患者を減らすため、予防接種費用を助成する。	R2.10.1	R3.3.31	323,844	320,140	(1)市民インフルエンザ予防接種(生後6か月以上65歳未満)費用助成 R2.9　医療機関に事業周知 R2.10　市民あて周知･申請受付開始 R3.2　申請受付終了 R3.3　事業完了 (2)高齢者肺炎球菌予防接種費用助成 R2.9　医療機関に事業周知 R2.10　市民あて周知･事業開始 R3.3　事業完了	(1)市民インフルエンザ予防接種費用助成 ･助成件数　63,805件（助成世帯数） ･総助成金額　273,762,110円 ※参考：予算要求時の件数との比較 予算要望時180,000人に対し、約7.6割接種。（助成世帯件数のみ把握しており、接種者数の統計がないため、総助成金額から推計。） (2)高齢者肺炎球菌予防接種費用助成 ･接種者数(助成者数)　計889人(自己負担あり875人、自己負担なし14人) ･総助成金額　4,613,238円 （内訳） 自己負担あり　875人×5,142円=4,499,250円 自己負担なし　14人×8,142円=113,988円 ※参考：予算要求時の件数との比較 自己負担あり：予算要望時1,450人に対し、約6割接種。 自己負担なし：予算要望時150人に対し、約１割接種。	(1)市民インフルエンザ予防接種費用助成による接種者数の増加が一因となってインフルエンザ罹患者数が大幅に減少したことから、医療期間の負担軽減とコロナ感染症患者への医療資源活用に寄与したものと考えられる。 ※参考：市内発生状況（定点報告） 令和元年９月～令和２年８月：4,872件 令和２年９月～令和３年９月：　18件 (2)高齢者肺炎球菌予防接種費用助成（助成対象者の拡大）により、当該接種者数※はR1:6,673人(定期:6,050人、任意623人）からR2:7,768人（定期:6,161人、任意1,607人）に増加し、潜在的な罹患者数を減少させ、外来者数を減少させることで医療資源を適切に活用することを可能にしたものと考えられる。 ※市で把握できた接種者数
58	単	休日救急診療所体制整備	新型コロナウイルス感染症流行時において、千葉市休日救急診療所の患者数が増加する年末年始等に診療所が密にならないよう診療スペースや待合スペースを拡充する。	R2.12.1	R3.3.31	2,310	1,200	①R2.12.1千葉市休日救急診療所指定管理者年度協定書について、年末年始診療体制整備に関する変更協定締結 ②R2.12.17心電計設置（購入）	千葉市休日救急診療所の体制整備（患者数が増加する年末年始等の、３密回避のための対応） ･待合スペースの拡充（診療所外へのテント設置する等） ･小児科の診療スペースを通常の診察室以外に確保	事業実施により、診療所内での感染拡大防止に寄与した。 なお、院内感染やクラスターの発生は確認されていないことから、一定の効果があったと考えられる。
59	単	感染予防啓発	接待を伴う飲食店を個別訪問し、感染症予防対策の促進を勧奨するため、警察OBを雇用する。	R2.8.26	R2.10.16	263	200	R2.8.26～10.16　警察OBを2名、会計年度任用職員として雇用。	職員の雇用により、下記のとおり警備を実施 （１）実施期間 ア　8月26日～10月16日（2ヶ月間） イ　週3日（水～金曜日）、5時間（19:00～24:00）、計24日間 （２）実施件数　445件 ※当初の想定は約320件	従業員等関係者に対し、基本的な感染対策を徹底させたことで、事業後に発生した接待を伴う飲食店におけるクラスターは7件で、全体の約3%（R4年8月26日現在）の割合となっていることから、感染拡大の抑制に寄与した。 また、場慣れしている警察官OBを雇用したことで、個別訪問は当初の想定以上の件数を実施することができた。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
60	単	新型コロナウイルス感染対応の動員により生じる欠員補充（保健師・事務職）	コロナ禍で孤立する親子の相談機会や虐待予防を行うため、健康課が実施する母子保健事業を人員を確保して感染対策を行いながら継続する。	R2.9.1	R3.3.31	3,224	3,000	6区で実施している乳幼児健康診査（集団）において、1会場に保健師1名、歯科衛生士1名を配置し、感染対策と事故予防を行っている。 《感染対策》 ・来所者同士の距離を保ち密を避けるため、個別相談等の対応を行った。 ・定期的な換気や空調管理、共有物の消毒を実施。	【健診（受診率）】《会場数》　《受診者数》 4か月児健診　　１５２会場　5,102人（80.4%） 1歳6か月児健診　７６会場　6,413人（95.6%） ３歳児健診　　７６会場　6,644人（94.6%） ４か月児健診以外は、例年に比べて大きく受診率を下げることなく集団での健康診査を継続することが出来た。	育児支援や虐待予防の観点から実施している集団での健康診査について、感染症対策を図りながら継続実施した。 なお、明らかなクラスター発生は確認されていないことから、事業目的を達成しながらも、適切に感染症対策を図ることができたと考えている。
61	単	がん検診における感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策のため、がん等の集団検診会場における受診者の健康確認及び消毒等について、検診に従事するスタッフを増員して実施する。	R2.6.1	R3.3.31	896	800	がん等の集団検診会場において、検診に従事するスタッフを増員し、健康確認及び会場等の消毒等を実施した。	実施会場数：57会場	コロナ禍においても、感染症対策をとりながら検診を実施することで、がんを早期発見・早期治療するために重要ながん検診を継続実施することができた。 なお、明らかなクラスター発生は確認されていないことから、事業目的を達成しながらも、適切に感染症対策を図ることができたと考えている。
62	単	高齢者感染症予防物品等購入補助	高齢者の感染症予防及びまん延防止を図るため、市内の町内自治会等の団体が、市内在住の75歳以上の高齢者に対し配付する感染症予防物品等（マスクやアルコール消毒液等）を購入した際の費用の一部について助成する。 補助上限額は、75歳以上の高齢者の人数×500円	R2.5.28	R3.3.31	37,047	35,300	R2.8 補助金交付申請書受付、随時交付決定を行う。 R2.8～ 各団体が感染症予防物品購入、高齢者へ配付等を行う。 R2.10 補助金実績報告書受付、随時補助金額の確定を行う。	補助団体数：406団体(82,118人)	本事業実施により、高齢者が感染症対策を行う一助となり、ひいては感染症拡大防止に寄与したと考えられる。
63	単	拠点的福祉避難所防災備蓄品整備	災害時に開設する拠点的福祉避難所での新型コロナウイルスクラスター発生防止等のため、拠点的福祉避難所に防災備蓄品（段ボールベッド及びパーティション）を配備する。	R2.8.13	R2.10.9	4,610	4,300	R2.8　仕様等を決定 R2.9　業者と契約 R2.10　段ボールベッド及びパーティションを高齢97施設、障害45施設に配布 R2.10　事業完了	防災備蓄品の配備施設数：142施設 ・高齢97施設 （段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ9,900円×194個）+（ﾊﾟｰﾃｨｼｮﾝ7,000円×194個）×1.10=3,606,460円 ・障害45施設 （段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ9,900円×54個）+（ﾊﾟｰﾃｨｼｮﾝ7,000円×54個）×1.10=1,003,860円	新型コロナウイルス感染症が流行している状況下で、拠点的福祉避難所を開設した場合の、クラスターの発生等の防止に備えることができた。 ・段ボールベッド：床に堆積するウイルスからの距離の確保 ・パーティション：仕切りによる相互感染の防止
64	単	介護保険認定審査会のWEB審査会拡充 （介護保険事業特別会計繰出）	新型コロナウイルス感染症の予防及び非常時でも安定した開催を目指し、Web審査会を拡充して実施するため、それに係るライセンス等を追加導入する。	R2.7.31	R3.3.31	1,812	1,800	R2.7　Web会議用アカウント追加 Web会議へ順次切替 R2.12　予定していた9部会の切替完了 （年度末まで9部会はWeb会議で開催）	・導入ライセンス数：12（R2:6→R3:18） ・web会議の開催部会数　1部会→10部会 ※従来は26部会中1部会で実施していたが、新たに9部会でもWeb会議を導入し、10部会で実施した。	ライセンス数の追加により、感染状況に左右されることなくオンラインでの部会開催をより安定的に行う体制が確保できた。なお、オンライン審査においても対面と変わらない件数を認定審査することができており、一定の効果があったと考えている。
65	単	在宅高齢者等へのサービス継続支援事業	コロナ禍における在宅高齢者等の安定した生活を維持するため、新型コロナウイルス陰性の濃厚接触者への在宅サービスを提供する事業所に対して、継続的にサービス提供を促すための支援金等を支給する。	R2.8.1	R3.3.31	12,753	12,100	R2.8 事業所へ事業周知 R2.8 申請受付開始 R3.3 事業完了	（介護サービス） ・サービス継続支援 延べ71か所（15万円＋サービス回数×9千円(1日最大3回×14日間)） ・新規利用に対するケアマネジメントへの支援 5か所（１か所2万円） ・支給限度額を超えたサービス提供への支援 2か所（本来自費扱いとなる費用に相当する額を支給） （障害サービス） ・サービス継続支援 対象者4件、事業所6か所、訪問サービス延10か所（37回） ・サービス等利用計画等作成　0件 ・決定支給量を超えたサービス提供への支援　0件	（介護サービス） 本事業開始前、陰性の濃厚接触者となり、経過観察下に置かれた在宅高齢者に対するサービス提供を事業所が拒否したことで、利用者へのサービス提供が滞る事案が2件発生したが、本事業開始後、同様な事案は発生していないため、介護サービス提供事業者への支援として効果的な事業と考える。 また、対象事業所へアンケート調査を実施した結果、10法人回答中10法人から「役に立った」と回答があり、成果があったものと考える。 （障害サービス） 対象事業所へアンケート調査を実施した結果、４事業所から回答があり、全ての事業所が「役に立った」と回答しており、効果があったと考えられる一方、補助金額をあげてほしいとの声もあった。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
66	単	地域自殺対策強化事業	新型コロナウイルス感染症による経済面の影響や生活の変化等により、自殺リスクが高まる恐れがあるため、自殺予防に関する知識の普及啓発の強化事業及び人材育成事業を実施する。	R2.9.3	R3.3.31	1,110	1,000	R2.9 ゲートキーパー養成研修の講師派遣 R2.10 自殺予防関連のポスターチラシ等啓発物品の配布、掲示 R2.12 事業啓発の懸垂幕を区役所に設置 千葉都市モノレール車内に自殺予防関連のポスター掲示 R3.1 京成バス車内に自殺予防関連のポスター掲示	・講師派遣 事業所等5か所に派遣、延べ55人受講。 ・啓発物品 ポスター400枚、チラシ8,000枚、カード8,000枚、のぼり旗2個、卓上のぼり旗50個、ポケットティッシュ5,000個、ボールペン200本、付箋200冊を作成。関係機関50か所で配布掲示。 ・周知啓発 懸垂幕：区役所5か所で4か月設置 モノレール：32車両の車内で、4か月間掲示 京成バス：24台で2か月間掲示	地域自殺対策強化事業で実施している「こころといのちの相談室」が、R2年度417件（前年比105%）、R3年度511件（前年比122%）と利用者数の増加がみられた。 また、令和2年は全国的に自殺者数が増えたが、千葉市はR2年142人（前年比85%）、R3年144人（前年比101%）と抑制することができたことから、啓発施策が一定の効果を発揮したと考えられる。
67	単	子どもの居場所づくり感染拡大防止対策	施設利用者の新型コロナウイルスへの感染を防止するため、子どもの居場所づくりの取り組みを実施する市民ボランティア団体等に対し感染対策に係る経費の助成を行うほか、子どもの居場所に関する公共施設に感染症対策物品を配備する。	R2.8.1	R3.3.31	939	800	R2.8 感染拡大防止対策事業の補助金交付要綱施行 ※どこでもこどもカフェ、地域プレーパーク運営団体より随時申請受付及び補助金交付を実施 R2.10 サーキュレーター、消毒用消耗品等購入・設置 R2.11 空気清浄機、自働消毒器等購入・設置	・どこでもこどもカフェ及び地域プレーパーク 補助金交付団体：9団体 補助金交付額：740,025円 ・子どもたちの森公園 サーキュレーター、消毒用消耗品等：98,791円 ・子ども交流館 空気清浄機、自働消毒器等：99,972円	アンケートを補助金交付団体を対象に実施したところ、補助金申請手続きが煩雑であることや、新型コロナウイルス対策を長期に実施することになったため、継続的な支援を求める意見が一部あるものの、補助金を活用し、効果的なコロナ対策が実施できたとの回答が多かった。 クラスター発生がなかったことから、新型コロナウイルス感染症対策として購入したサーキュレーター等消耗品の効果があったものと考えられる。
68	単	千葉市成人を祝う会成人式諸経費	＜変更前＞ コロナ禍において新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しながら安全に成人式を実施するため、開催方法を変更し、式典参加者数を制限するとともに従前は1部制で実施していた成人式を3部制で開催する。 また、入場前の体調管理や会場の消毒等、「新しい生活様式」を踏まえた感染対策を実施するため、必要な感染症対策物品等を配備する。 ＜変更後＞ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、会場開催を中止し、千葉市公式YouTubeチャンネルで動画配信を行う形式で、オンライン開催を実施する。	R3.1.11	R3.1.15	4,609	4,300	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、会場開催をオンライン開催に変更。 7/30 会場３部開催の方針を記者発表 11/25 案内状発送 12/23 開催方法をオンライン開催（配信）に変更 12/24 会場開催中止の通知発送 1/11～2/1 オンライン開催（配信）実施	オンライン開催（配信）閲覧数等記録 ・掲載期間　令和3年1月11日（祝・月）10時15分～2月1日（月）9時00分 ※当初掲載期間（1/11～1/15）から延長 ・総視聴回数：7,406回 ・総再生時間：554.5時間 ・実視聴者数：5,731人 ・視聴者あたりの平均視聴回数：1.3回	・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ会場開催をオンライン開催に変更することとなったが、オンライン開催に関しては、式典対象者の年代の閲覧回数が全体閲覧回数の5割と最も高いこと、また例年の参加者数7,000人を総視聴回数が上回っており、新成人だけではなくその保護者世代からも閲覧があったことから、一定の成果を上げたものと考えている。
69	単	3歳未満児在宅保育支援給付	保育園等の利用に不安を感じる保護者の不安・負担を軽減するため、保護者の就労により保育が必要な3歳未満児を在宅等で保育する市内在住の祖父母等（3親等以内の親族）に対して、支援金を支給する。	R2.9.1	R3.3.31	1,630	1,500	R2.9　事業受付開始 R2.10 事業開始 R3年度も引き続き事業継続	期間：R2.10～R3.3 延べ人数：163人 支援金：1万円/人	3密を防ぎづらい保育園等を利用することへの保護者の不安軽減や、在宅での保育に係る公的給付がないことに鑑みた新しい給付により、不公平感の緩和に効果があったと考えられる。また、給付要件に月に一度、公立保育所等で面接を行うこととしており、適切な在宅保育への支援にもつなげることができた。
70	単	エンゼルヘルパー派遣事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、エンゼルヘルパー派遣事業※を実施する事業者に対し、感染症対策に必要な物資の購入に係る費用等を助成する。 （１事業者当たり上限10万円） ※妊娠中又は出産後、家事及び育児を手伝える方がいない家庭等にホームヘルパーを派遣し、家事又は育児を援助	R2.4.1	R3.3.31	731	600	R2.9 各施設へ周知 R3.2 申請受付開始 （補助対象期間R2.4～R3.3） R3.3 事業完了	・補助事業者数：12者 マスク購入：9,800枚 消毒液：30本 その他、エプロン、使い捨て手袋、パーテーション等	エンゼルヘルパー派遣事業の実施にあたり、事業者に対し、基本的な感染対策を徹底させるため、本事業により、感染対策に必要な物品整備の補助金を交付した。ホームヘルパーの派遣が起因と思われる感染報告等がなかったことから、感染を抑え、利用者が安心して家事・育児の援助を受けられる体制整備に効果があったと考えられる。
71	単	MICE関連施設感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症に対応したMICE開催を支援するため、MICE関連施設が実施する感染拡大防止対策に要する経費の一部について、補助金を支給する。 【補助要件】 ・対象経費の３/４以内 ・施設延床面積に応じて、補助上限額500～30,000千円 【積算根拠】 ⅰ　想定施設数47施設　合計60,000千円 ⅱ　ちば国際コンベンションビューローが本制度を運用するために必要な事務諸経費　5,000千円	R2.8.1	R3.3.31	33,511	32,100	R2.8 事業開始 R3.3 事業終了	・支援施設数：19 施設 ・開催イベント件数　3,014件	新型コロナウイルス感染症の影響でMICE関連業界の業績が悪化し比較的費用が掛かる設備投資へ回す資金が不足している状況下で全体の６割を超える補助金が設備投資に使用されるなど、事業者の設備投資への負担を減らし、コロナ禍での継続的なMICE開催に貢献することができた。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
72	単	ひとづくり応援講座等利用促進	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んでいる文化・教養・資格取得・スポーツなどの講座提供事業者の新たな需要を創出するとともに、利用者の学びの機会を回復し、文化振興・雇用促進に貢献するため、新規講座利用者の受講料金の割引相当額等の助成を実施する。（通称「習いごと応援キャンペーン」）	R2.8.14	R3.3.31	1,124,447	1,072,100	R2.8　習いごと事業者募集 R2.10　習いごと応援キャンペーン開始 市政だより、特設WEBサイト、カタログ、ポスター、チラシなどによる市民周知 R3.3　キャンペーン終了	（1）　割引実施事業者数 （目標値）100者（実績）595者 （2）　講座数 （目標値）350講座（実績）6,999講座 （3）　講座利用者数 （目標値）23,550人（実績）　93,816人 （4）　割引金支払額 （実績）996,330,633円 （5）　感染症対策協力金支給件数 （目標値）150件（実績）778件 （6）　感染症対策協力金支給額 （実績）23,340,000円 ※習いごと応援キャンペーン販売期間　R2.10/5～R3.3/8（155日間）	コロナ禍における市民の学習機会創出と、各事業者の講座の需要回復による地域経済の回復に寄与した。 なお、アンケート結果からは、参加事業者の8割が期待以上の売上を確保することができた。また9割の事業者が新規の受講生を獲得でき、「今後も実施してほしい」と回答していることが確認できた。
73	単	千葉市テナント支援金	休業要請を受けた業種又は飲食店の事業継続を支援するため、令和2年6月1日～30日に支払期限が到来し、支払を行った賃料等について、支援金を支給する。	R2.6.26	R2.12.24	186,831	178,100	R2.6　受付開始 R2.7　市内の飲食店へダイレクトメールにより周知 R2.8　受付終了 R2.12 支払完了	・受付期間　R2.6.26～R2.8.7 ・交付対象テナント数：1,423テナント ＜内訳＞ 飲食店：1,145 社交飲食店：212 娯楽業：58 貸会議室等：8 ・支援金交付額　182,643,756円	・先行して実施したテナント支援協力金による支援が受けられなかったテナント（ビルオーナーによる家賃の減免が受けられなかったテナント）へも支援を行うことができた。（テナント支援金のみ申請した件数　669件） ・緊急事態宣言解除後の経営状況の回復までの負担軽減を図ることができた。 ・交付対象者に対するアンケート結果においても、「事業継続の役に立った」との回答が9割であり、事業の目的を果たすことができたと思われる。一方で、「役に立たなかった」と回答した理由の大半は支援金の額が少なかったというものであった。
74	単	中小企業者事業継続給付金	持続化給付金の対象外の市内中小企業者（前年同月比で売上が20%以上50%未満減少した事業者）を対象に、一律20万円の給付金を給付し、市内における事業継続、感染症防止対策、新たな生活様式への対応を支援する。	R2.9.14	R3.1.31	315,699	299,800	Ｒ2.9　　組合等に対し、当該事業を周知 Ｒ2.9.14　申請受付開始 Ｒ3.1.31　申請受付終了	・支給者数：1,385者 ・支給額：277,000千円	受給者の99%が「役に立った」「どちらかと言えば役に立った」と評価していることから、市内事業者の事業継続の一助となったと考える。 調査期間：R3.3.9～R3.3.25 回答率：27.7%（1,112件の電子メールアドレスに送付し、309件の回答） アンケート結果 ・申請するきっかけは、①市ＨＰ、②税理士からの紹介、③加入団体からの通知、が多い。 ・申請手続きは、「簡単」と「どちらかと言えば簡単」で８３%を占める。 ・給付金の満足度は、「役に立った」と「どちらかと言えば役に立った」で９９%を占める。 ・給付金の使途は、①運転資金、②コロナ対策、が多い。 ・事業継続で必要なことは、①コロナ対策の強化、②資金繰り、が多い。
75	単	地域の賑わい向上（千葉都心イルミネーション負担金）	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により疲弊した地域経済を活性化し、地域の賑わいを向上させるとともに、医療従事者を初め、感染症拡大防止に協力をいただいている事業者や市民に向けて、感謝、応援、早期収束の願いを込めた千葉都心イルミネーションを開催するため、市負担金を増額して支給する。	R2.12.14	R3.1.6	5,859	2,900	R2.12.14　イルミネーション点灯開始（中央公園、中央公園プロムナード、中央公園周辺） R2.12.26　イルミネーション点灯開始（通町公園） R3.1.7　緊急事態宣言の発令により、点灯中止	【期間中来場者数】 約37,000人以上	千葉都心イルミ実行委員会によるアンケート結果（アンケート回答者５３名）によると、全体満足度について88.7%の方に満足をいただいていることから、千葉市中心市街地の賑わいづくりに寄与できたと考える。 アンケート結果 ・満足度は、「満足49.1%」「やや満足39.6%」、「やや不満」「不満」については、回答者はいなかった。 ・好評意見として、「コロナ禍に負けずに開催されて、ご尽力に感銘しました。」「とても美しく幻想的で感動しました。」との回答があった

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
76	単	地域公共交通支援（運転手養成支援）	コロナ禍で減収となっている交通事業者の経費を抑制するとともに、資格の有無による採用控えを抑制することで雇用を促進するため、事業者が実施する社員の二種免許取得養成のための費用の一部について助成する。	R2.8.3	R3.3.31	2,031	2,031	R2.7　市補正予算が成立 9　補助要綱確定・周知 R3.3　補助事業の終期	・補助活用事業者数 路線バス事業者4社/10社 タクシー事業者4社/31社 ・運転手雇用数：25人（累計）	新たに25人が雇用されることで運転手の不足に貢献したほか、採用された運転手の平均年齢が45.4.才であったことから、運転手の高齢化が緩和された（全国平均54.1歳、令和2年賃金構造基本統計調査・道路旅客運送業）との意見が事業者からも出ており、コロナの影響をうける事業者の中長期的な事業継続性の向上に貢献していると評価している。 一方で、当該事業を活用しなかった事業者からは「コロナ禍が長期化することを見越し、新規雇用を抑制している時期であった」「コロナ禍の収束が見えてきた段階で改めて当該事業を実施してほしい」との意見を受けている。
77	単	地域公共交通支援（事業継続支援）	緊急事態宣言下において、密環境を避けるために減便を抑制等して運行を継続した事業者に対し、事業継続のための支援金を支給する。	R2.8.3	R3.3.31	39,623	39,623	R2.7　市補正予算が成立 9　補助要綱確定・周知 R3.3　補助事業の終期	・補助実施事業者数　10社（路線バス事業者）	コロナ禍によって多大なる影響（※）を受けていた各事業者に対して、迅速に支援を実施することができた。執行率や事業者の反響から、高い効果があったと評価している。具体的なコメントとして「収入が急激に落ち込み、路線の運行や従業員の雇用の維持に窮していた」、「非常に助かった」等の意見を受けている。 ※路線バス…対前年度比２～３割の減少 高速バス…対前年度比５～９割の減少。特に成田空港にアクセスする高速バス等への影響が顕著。（運送収入の減少割合）
78	単	地域公共交通支援（感染拡大防止対策）	新型コロナウイルス感染症に対応するため、公共交通事業者に対して、運転席の間仕切りカーテンの設置等の感染拡大防止対策に係る費用の一部について助成する。	R2.9.18	R3.3.31	29,606	29,606	R2.9　市補正予算が成立 10　補助要綱改正・周知 R3.3　補助事業の終期	・補助活用事業者数 路線バス事業者7社/10社 タクシー事業者29社/31社 モノレール1/1社	タクシー、モノレールに関しては9割近い執行率となったが、バス事業者に関しては用意した執行率が1割台前半と伸び悩んだ。 要因として、活用を見込んでいた車内の抗ウイルスコーティングや飛沫防止パーテーション等の対策を各事業者が補正予算成立を待たずに独自に実施していたことがあげられる。 しかしながら、マスクやアルコール等の消耗品類についても補助対象としていたことから、感染防止対策の徹底に資しているとの意見を各事業者から受けており、ひいては公共交通の信頼性の確保にも貢献した。
79	単	地域公共交通支援（モノレール駅舎トイレ衛生環境向上）	新型コロナウイルス感染症に対応するため、モノレール駅舎のトイレについて、和式便器をより感染リスクの少ない洋式便器に取り換える。	R2.9.18	R3.3.31	5,917	5,917	R2.9_市補正予算が成立 10_補助要綱改正・周知 R3.3_補助事業の終期	・洋式便器への交換数　1駅（スポーツセンター駅） （和式便器を蓋つきの洋式便器に交換）	感染拡大防止に資しているとの意見を事業者から受けており、またクラスター発生等の状況もないことから、感染症対策ひいては公共交通の信頼性の確保にも貢献したと考えられる。
80	単	動物公園の感染防止対策 【動物公園事業特別会計繰出金】	営業再開に向けた新型コロナウイルス感染症予防対策を行うとともに、休園により失われた来園者を再度呼び込むためのPR活動を行うことで、利用者が安心して来園できる体制を整備する。	R2.9.10	R3.3.31	12,407	12,407	R2.10～　順次感染対策物品の納入、配備 R2.10　ラッピングモノレールの走行（～R3.3）	感染症対策物品の導入 ・自動検温器　7台（入場ゲート3か所分） ・サーキュレーター等　25台（動物科学館内） ・センサー水栓　41台 （園内の全てのトイレの手洗い場に設置） ・モノレールラッピングおよびチラシ配布	サーキュレーターおよび空気清浄機を導入した結果、動物科学館内の換気性が向上したほか、・センサー水栓を設置することで、来園者がトイレで手洗いする際に水栓に触れることなく水を出すことができる接触機会の減少につながっている。また、自動検温器を使用した結果、令和4年7月時点において発熱を伴った入園者は0人であることが確認できており、一定の効果があったと考えている。 なお、モノレールラッピング等の周知により、R2年度はコロナ前のR1年度とほぼ同等の540,075人の来園者があったことから、安心して来園できる動物園の環境整備として一定の効果があったと考えられる。
81	単	庁内ネットワーク環境整備（消防局）	新型コロナウイルス感染症に対応し、勤務場所の分散化及び来庁者対応場所の限定化を図るため、消防局の庁内ネットワーク利用環境を整備する。	R2.12.4	R3.3.12	5,872	5,500	R2.12.4　施行決定（随意契約1社） R2.12.14　業務委託契約 R3.3.12　ネットワーク機器及びライセンスの手配・設定・設置完了	無線アクセスポイント　計17式設置 （内訳） セーフティーちば：8式 花見川署：1式 稲毛署：2式 若葉署：2式 緑　署：2式 美浜署：2式	庁内ネットワーク利用環境を整備したことにより、整備した消防署等への勤務場所の分散化及び来庁者対応場所の限定化を図ることができた。これによって接触機会が減少し、感染のリスク低減に寄与したものと考える。
82	単	空気呼吸器面体整備	空気呼吸器の共有による隊員間での新型コロナウイルス感染を防ぐため、吸引に必要な面体※を追加整備する。 ※空気呼吸器から空気を吸引する際、顔にあてる部分の備品	R2.10.8	R3.3.2	14,942	14,200	R2.10.8　購入調整（執行伺） R2.11.25　物品供給契約 R3.3.2　整備完了	・配備先：6消防署19出張所 ・配付台数：空気呼吸器面体480台	本事業により感染対策に必要な物品の整備ができたことで、機器の共有による接触がなくなり、感染のリスク低減に寄与したものと考える。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
83	単	GIGAスクール構想関連	コロナ禍において教育ICT 環境の必要性が増していることから、GIGAスクール構想の実現に向け、市立小・中・特支学校の児童生徒等に対して１人１台タブレット端末を配布する。	R2.8.31	R3.3.31	4,429,115	1,613,244	R2.12 各学校へ納品 R3.1~3 教員研修（集合研修） R3.4 本格稼働開始	・整備学校数 167校（小・中・特支） ・配布対象 小１～４、中２～３年生分 ・整備台数 76,949台（交付金対象外のもの含む） ※小５～６、中1年生分の端末も同時配布済み	国が「GIGAスクール構想の実現」公表当初、令和5年度までに児童生徒１人1台を整備することとなっていたが、3年前倒しして令和2年度中に整備できた。また、休校時などにオンライン指導を行える環境が整備できた。
84	単	小中特別支援学校特別教室エアコン設置事業	新型コロナウイルス感染症に対応し、分散授業や避難所の分散収容を行うため、エアコンが未設置となっている特別教室に新たにエアコンを設置する。	R2.12.24	R3.11.30	2,509,656	570,090	R2.7 7月補正予算計上 R2.11 入札公告 R2.12 入札 R2.12 着工 R3.11 完了	小学校 108校 442室 中学校 53校 405室 支援学校 2校 6室	特別教室の活用が可能となることで、児童生徒が3密を回避しながら学習できる環境整備が図られた。
86	単	非接触型体温計の購入（社会教育施設）	社会教育施設運営にあたり、クラスターの発生防止を図るとともに、利用者が安心して利用環境を整備するため、感染対策に必要な非接触型体温計を整備する。	R2.5.29	R2.6.4	973	900	R2.6 公民館、図書館、博物館等の社会教育施設へ納品	・設置場所 83施設（公民館、図書館、博物館等） ・設置台数 104個	非接触型体温計を配備したことで、利用者の円滑な体温測定が可能となり、感染予防対策に寄与した。なお、明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、一定の効果があったものと考えている。
87	単	加湿器の購入	新型コロナウイルスや主に新型インフルエンザ等の拡大防止を図るとともに、新型コロナウイルス感染症患者のための病床数の確保につなげるため、市民利用施設に加湿器を導入する。	R2.9.1	R3.3.31	6,663	5,700	R2.11～3 順次加湿器の購入、配備	配備先、台数 ・老人福祉センター等16施設 加湿器144台 ・庁内の実施事業での活用 4台	加湿器の配備により、感染症の拡大防止に寄与した。なお、明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、一定の効果があったものと考えている。
88	単	学習番組の制作・放映	コロナ禍において、休校により学習機会が減少する児童生徒に対し、家庭学習を充実させるための学習番組の制作・放映を行う。	R2.5.1	R2.5.29	8,030	7,600	R2.5 学習番組を放映	・放映実績 52枠（1枠30分）を放映	学習番組の放映を行い、学習環境を整えた結果、感染拡大中でも自宅等から安全に学習することが可能となり、休校等により減少していた学習機会の確保に一定の効果があったものと考えられる。
89	単	図書館のＩＣＴ化	インターネットによる資料収集等を可能とし、図書館における学習機会の充実を図るため、市内の図書館内にＷｉ－Ｆｉ環境を整備する。	R2.10.26	R3.3.31	4,572	4,300	R2.9 契約 R2.10～ 運用開始	・Wi-fi環境の整備 14図書館（分館を含む） ※みやこ図書館は既に整備済のため対象外 ・Wifiアクセス件数 11,977件（R3）	wi-fi環境の導入により、利用者が書籍だけでなくインターネット等での調べもの学習・読書が可能となった。Wi-fiの利用件数も一定程度確認できており、学習機会の創出に寄与したと考えられる。
90	単	衛生用品等の購入（図書館）	図書館利用者及び職員への新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市内図書館に消毒液やサーキュレーター等の感染対策備品等を配備する。	R2.4.1	R3.3.31	2,975	2,800	R2.4～7 消毒液等を中央図書館で一括調達 R2.8～ 各地区館で必要物品を調達	・配布先 15図書館（分館を含む） ・配布物品 手指消毒用アルコール、サーキュレーター、除菌シート・マスク・液体せっけん等	図書館の再開にあたり、感染対策に必要な物品を整備し、利用者や職員に対する基本的な感染対策を講じたことで、コロナ感染やクラスター発生もなかったことから、安全・安心な利用環境が向上したほか、感染拡大防止に有効であったと考えられる。
91	単	非接触型体温計購入（学校）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童生徒の健康観察に必要な非接触型体温計を千葉市立小・中・高・特別支援学校に配備する。	R2.5.20	R2.6.5	4,638	4,400	R2.6 調達、配備	・配備先 全170校 ※学校規模に応じ１～5台を配備 ・配備台数 496台（予備含む）	登校時に検温又は健康チェックをしていない児童生徒について保健室又は職員室等に誘導し、非接触式温度計で検温するようにしたほか、来客時にも活用し、幅広く感染症対策に役立てることができた。
92	単	学校トイレ清掃事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、千葉市立小・中・高・特別支援学校のトイレ清潔・消毒を実施する。	R2.6.29	R2.7.31	33,987	32,400	R2.6.29～R2.7.31 清掃及び消毒の実施	・トイレ清掃・消毒 10回 （千葉市立学校 全170校（R2時点）で実施）	学校再開後に、業者委託でトイレ清掃や消毒を行うことで、児童生徒や保護者の不安感を軽減することができたほか、感染症対策の一助となった。
93	単	指定管理施設運営協力等支援金	指定管理者施設等の休館期等における管理費及び施設再開期における感染症対策に係る経費について、支援金を支給する。	R2.4.1	R3.3.31	439,695	427,565	R2.5~R3.3 感染症対策を講じて指定管理施設等を運営	・支援金の支給 全81施設	指定管理施設等に対し、感染症対策やコロナ禍での事業運営に係る経費等を支給することで、パーティションの設置や利用者の人数制限をはじめとした感染症対策が円滑に行われ、公共施設が安全・安心して活用できる環境整備が図られた。また、研修を行う施設では従来対面で行っていた研修の一部をオンライン化するなど、ウィズコロナに対応した運営を行う一助となったと考えている。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
94	単	避難所防災備蓄品整備（飛沫防止シート等感染症対策物資）	災害時において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら避難所開設・運営が行えるよう、指定避難所等へ飛沫防止シート、フェイスシールド、非接触型体温を配備する。	R3.1.20	R3.3.29	7,199	6,800	R3.3　指定避難所および市備蓄倉庫へ配備完了	・指定避難所及び市備蓄倉庫へ各品目を配備 配備施設数：275箇所 配備物品 飛沫防止シート　281本（606千円） フェイスシールド　13,750枚（1,467千円） 非接触型体温計　832本（5,125千円）	備品を配備することで、感染症対策を図りながら避難所運営が可能な体制整備に寄与した。
95	単	新型コロナウイルス感染症対策防止啓発（富士見町）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、安全・安心な繁華街の環境を確保することを目的に、通行人及び客引き行為者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止の注意喚起を行う。	R2.8.6	R2.9.4	1,936	1,800	R2.8.7　啓発活動開始 R2.9.4　啓発活動終了	・実施区域での新型コロナウイルス感染症感染防止の注意喚起 実施期間：22日間 体制：各日４名（延べ８８名） 実施内容 拡声器、ハンドマイク等で、通行人、客引き行為者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止についての注意喚起を行うとともに、客引き行為者には公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の周知啓発を実施	・実施期間内に、累計102名に対し、注意喚起を行ったことで、通行人や客引き行為者がマスクを着用するなど、感染症拡大防止等について一定の効果があったものと考えられる。
96	補	保護決定等体制強化事業 （生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）	新型コロナウイルス感染症により増加した生活保護の新規申請に対する決定事務処理を円滑に進めるため、会計年度任用職員を新たに配置し、事務処理の補助業務を行う。	R2.4.1	R3.3.31	4,652	4,400	R2.6　事業実施 R3.3　事業終了	R2生活保護申請件数：3,852件 （対前年度比：＋269件） R2生活保護決定件数：3,331件 （対前年度比：+239件）	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活保護の新規申請件数は前年度比＋269件、生活保護開始決定件数は前年度比＋239件とそれぞれ大幅に増加したが、決定事務処理の補助業務により、速やかな調査と保護決定を行うことができた。
97	補	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 （母子保健衛生費補助金）	新型コロナウイルス感染症の影響で強い不安を抱えて生活をしている妊産婦に対し、オンライン保健指導等により、寄り添った支援を総合的に実施する。また、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、4か月児健診を個別の医療機関等へ委託し、子ども一人一人が医療機関へ健診を受診する個別健診へ切り替える。	R2.4.1	R3.3.31	24,545	2,700	【妊産婦総合対策（オンラインによる保健指導）】 R2.12　タブレット調達 R3.1　ホームページへ掲載、運用開始 【乳幼児健康診査個別実施支援事業】 R2.4~R2.6 4か月健診中止 R2.6　関係機関へ周知、対象者へ受診票送付	【妊産婦総合対策（オンラインによる保健指導）】 参加延人数　延19人 【乳幼児健康診査個別実施支援事業】 助成件数　延737件	【妊産婦総合対策（オンラインによる保健指導）】 ・感染症への懸念から、窓口への来所を躊躇する妊産婦等に対し、本事業を実施したことによって、窓口へ来所せずとも不安や悩みの解消ができたと考えられる。 ・区相談員へヒアリングを行ったところ、事前の設定が一人でできる、通信環境の整った家庭である等の条件から、対象者が限られる点については検討が必要である。 ・画面越しでも表情はよく見えたため、その点に関しては良かった. 【乳幼児健康診査個別実施支援事業】 ・緊急事態宣言によって4か月健診がBCGのみの接種となったため、代替として乳児一般健康診査の無料券を追加交付したことで、疾病や発達の遅れ等の早期発見・治療に努めることへの機会損失を免れることができたと考えられる。
98	単	患者搬送 （入院しなかった場合）	介護タクシーへの委託により、濃厚接触者等感染が疑われる市民を安全に医療機関等へ搬送する。	R2.4.20	R3.3.31	35,617	33,900	R2.4～R3.3　患者搬送の実施	患者搬送数：延べ2,301人	介護タクシーの委託を活用することにより、寝たきりや障害をお持ちのコロナ患者を安全に搬送することができ、患者の健康管理・感染対策に寄与した。
99	単	患者等調査・調整業務	新型コロナ陽性患者の調査・調整業務を行う看護師・保健師を人材派遣により配置する。	R2.11.1	R3.3.31	11,748	11,200	R2.11～R3.3　調査実施	調査数：累計5,213人	看護師の人材派遣を活用することで、患者数の推移に応じた体制を柔軟に組むことができ、患者の健康管理・感染対策に寄与した。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
100	単	コロナ対策室開設・運営 （追加経費発生分）	新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ効率的に対応するため、千葉市総合保健医療センター内に新型コロナウイルス対策室を整備し、人材派遣等を活用して業務に当たる。患者の増加に応じ、電話回線等の必要な機器や人員を追加する。	R2.4.1	R3.3.31	24,833	24,760	R2.4～ ・コロナ対策室の設置 （千葉市総合保健医療センター2階） ・順次機器や人員の導入	コロナ患者の急増に対応するため、電話回線及び電話機の増設、システムユーザライセンスの追加、事務室で使用する消耗品の購入などを行い、累計5,213人のコロナ患者対応を行った。	事務や看護師の人材派遣を活用するとともに必要な機器を導入することで、患者数の推移に応じた体制を柔軟に組むことができ、本市の新型コロナ対策の拠点として機能した。
101	単	発熱等の救急患者の受入れを行う医療機関への支援	発熱等の救急患者の受入れを実施したことにより医師又は看護師が新型コロナウイルス感染症に罹患し医療機関の業務を休止した場合に、当該医療機関の継続及び再開の準備のため、その開設者に対し支援金を支給する。 （支給額：１床あたり100万円）	R3.1.28	R3.3.31	13,000	12,300	R3.1　「千葉市発熱等救急患者受入支援金支給要綱」制定 R3.2　市内医療機関に周知 R3.3　事業完了	・件数　13病床（1医療機関） ・交付決定額　13,000,000円 （内訳：閉鎖病床1床当たり1,000,000×13床）	新型コロナウイルス感染症の拡大により発熱等救急患者の搬送決定まで時間を要してしまう状況がある中、当該事業により支援金の支給を制度化したことにより、市内医療機関による発熱等救急患者の受入への協力の一助となったと考えている。
102	単	濃厚接触者診察用仮設建築物設置	濃厚接触者が体調不良になった際に診療が可能な医療機関が無くなってしまうことを避けるため、保健所の一角に設置した仮設建築物において診療所を開設し、患者の診察や体調不良となった濃厚接触者の診察及び自宅療養者・宿泊療養者への電話診療を実施する	R2.12.8	R3.3.31	8,032	7,600	R2.12.8　仮設建築物（コンテナ２棟）設置委託契約 R2.12.29　開設	設置期間：R2.12.29～R3.3.31 実施日：濃厚接触者診察…　日曜・祝日 電話診療…1月10日より、日曜・祝日 （延べ22日間開設） 2月８日より、平日も含む （延べ58日間実施）	日曜日や祝日は市内で開業している医療機関が少なく、仮設建築物を活用して診療所として開設することにより、濃厚接触者を診察できる体制を確保し、円滑な診療体制を構築した。
103	単	保健所診療所の開設	濃厚接触者が体調不良になった際に診療が可能な医療機関が無くなってしまうことを避けるため、保健所の一角に設置した仮設建築物において診療所を開設し、患者の診察や体調不良となった濃厚接触者の診察及び自宅療養者・宿泊療養者への電話診療を実施する	R2.12.29	R3.3.31	868	800	R2.12.29事業開始 医師及び看護師を、会計年度任用職員として雇用。	実施期間：　R2.12.29～R3.3.31 実施日：濃厚接触者診察…　日曜・祝日 電話診療…1月10日より、日曜・祝日 （延べ22日間開設） 2月８日より、平日も含む （延べ58日間実施）	日曜日や祝日は市内で開業している医療機関が少なく、仮設建築物を活用して診療所として開設することにより、濃厚接触者を診察できる体制を確保し、円滑な診療体制を構築した。
105	補	介護サービス継続支援事業 （介護保険事業費補助金）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が、衛生用品等を購入した際の費用について補助し、介護サービスを継続して提供することを支援する（介護サービス継続支援）。また、介護サービス事業所等におけるサービス継続及び介護サービス事業所等との連携に係る経費についても補助する（サービス連携支援）。	R2.8.1	R3.3.31	56,647	18,000	R2.5.27 事業所へ事業周知及び所要額見込み調査 R2.6.15 事業所へ再周知及び所要額見込み再調査 R3.2.10 申請受付開始 R3.3 事業完了	補助法人数：46法人	一定程度の事業者に対し支援金支給を実施できたことから、介護サービスの継続に寄与したと考えている。なお、事業者アンケートにおいても、23法人回答中23法人から「役に立った」と回答があったことからも、一定の効果があったと評価できるものと考える。 補助した46法人に対してアンケート 回答23法人（回答率50%） 「役に立った」と回答（23法人）
106	補	高齢者施設等のPCR検査等検査費用助成 （疾病予防対策事業費等補助金）	新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大を予防するため、重症化リスクの高い高齢者等が居住している施設等の従事者及び新規入所者が受検するＰＣＲ検査等に要する費用の一部を支援する。	R2.11.30	R3.3.31	10,094	4,800	R2.11.30 事業所へ事業周知及び申請受付 R3.3 事業完了	補助法人数：115法人 （高齢者施設等の従事者及び新規入所者721人分の検査費用）	一定程度の事業者に対し検査費用の支給を実施できたことから、感染症対策ひいては介護サービスの継続に一定程度寄与したと考えている。また、事業者アンケートにおいても、34法人回答中31法人から「役に立った」と回答があったことからも、一定の効果があったと評価できるものと考える。なお、事業所からは「検査費用負担が大きいので事業継続を望む」との意見があった。 補助した115法人に対してアンケート 回答34法人（回答率30%） 「役に立った」と回答（31法人）

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
108	補	社会福祉施設等の感染症拡大防止対策事業 （障害者総合支援事業費補助金）	障害者支援施設等の新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、国において自治体が施設等へ配布するマスク・消毒液等の一括購入や施設等の消毒に必要な費用の補助制度が創設されたことに呼応し、障害者支援施設等に対してマスク・消毒液の配布を行うとともに、施設内の消毒に必要な費用に対する補助を実施する。	R2.5.1	R3.3.31	1,130	300	R2.7　事業所へ周知、申請開始 R3.2　事業の実施	・感染症対策物品の配布 配布対象事業所数：346か所 アルコール消毒液：25缶 サージカルマスク：105,000枚 ・消毒費用の補助 1事業所（206千円） （障害福祉サービス事業所等において感染者が発生した場合等に支給）	当時、市内の障害者入所施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な物資等が不足している状況であったが、それらの施設等に対し、マスク・アルコールを配付することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び各施設等の運営の安定に寄与することができたと考える。
110	単	障害者施設等PCR検査費用助成	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、PCR検査の実施促進と施設等の安定した運営を支援するため、障害者支援施設等における従事者及び新規入所者のPCR検査対象経費の一部を助成する。	R2.11.30	R3.3.31	1,245	1,100	R2.11　事業所への周知、募集開始 R3.4　事業所への費用支払い	補助法人数：20法人	クラスター発生は確認されておらず、感染予防対策につなげることができたと考えられる。 また、対象法人にアンケート調査を実施した結果、6事業所から回答があったが、全ての法人が「役に立った」当回答しており、効果はあったと思われる。
111	補	心のケア支援 （精神保健対策費補助金）	新型コロナウイルス感染症感染拡大に起因する心の問題に対応するため、電話相談時間の拡充やSNS相談の新規設置など、相談体制の強化を図る。	R2.5.15	R3.3.31	49,982	11,900	R2.5　夜間休日の心のケア相談の開始 R2.7　ポスター掲示の開始	・相談対応 電話相談：601件 SNS相談：1,238件	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、相談体制の縮小等の影響を受けやすい対面相談ではなく、電話相談時間の拡充やSNS相談の新規設置を行った。周知が進むにつれ、SNS利用者登録、相談件数の増加がみられた。十分な相談体制を維持確保でき、新型コロナウイルスに伴うストレスや、家庭や仕事の不安や悩みの解消に寄与できた。
112	単	千葉市飲食店冬季感染症対策支援金	「千葉市新型コロナ感染症対策取組宣言の店」登録店舗のうち要件に合致する事業者に対し、感染症対策に要した経費相当額（上限10万円）を支援金として支給することで、飛沫感染や利用客の滞在時間が長いことなどにより感染リスクが高いとされる飲食店の感染症予防を促す。	R2.12.15	R3.3.31	123,560	117,800	R2.12.15～　申請受付（～R3.2.26） 支援金支給（～R3.3.31） R2.12.18　コールセンター（～R3.3.15） R3.1.18　訪問周知（～R3.2.12） 対面窓口の開設（～R3.2.26）	支援店舗件数：1,227店 支援金支給額：99,231千円	「千葉市新型コロナ感染症対策取組宣言の店」の感染対策拡充が図られ、利用者が安心して来店できる環境づくりの一助となった。また、この事業を契機に「千葉市新型コロナ感染症対策取組宣言の店」の登録店舗数が800店から1,800店と伸長したことから、経済活動の維持と感染症対策の普及の両立を図ることができたと考えられる。 一方で、飲食店への周知及び申請手続きに不慣れな方への対応については当初課題があったものの、訪問周知業務及び対面窓口業務を追加するなど、常に利用者の目線に立ち、柔軟に制度改善に努めた。
113	単	テレワークアドバイザー派遣事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、働き方改革や生産性の向上を図るため、市内の中小企業等にコンサルティングを行うアドバイザーを派遣し、テレワークの導入を支援する。	R3.1.25	R3.3.31	364	300	R3.1.26～R3.2.26　テレワークアドバイザーの募集 R3.1.29～R3.2.26　派遣先企業の募集	・テレワークアドバイザー登録事業者　39者 ・支援先企業　3者 ・支援日数　15日	・アンケートの結果、「就業規則を見直すきっかけになった」「業務の効率化に繋がった」等の回答があり、満足度は高く、今後の生産性向上や業務の効率化に繋がる成果を上げたと考えられる。
114	補	農業労働力確保緊急支援事業 （担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金）	コロナ禍において人手不足経営体への援農又は就農を支援するため、就農希望者向け研修の実施に必要な研修用農業機械及び農業設備を導入する。	R2.10.8	R3.3.29	11,581	5,400	R2.11 直進アシストトラクタ導入 R2.12　IoT栽培ナビゲーションシステム導入 R2.12 雇用就農希望者研修募集開始 R2.1-3 研修実施	・研修の実施 研修受講者　4名（募集定員10名） 研修日数 10日 内容　直進アシストトラクタ、IoT栽培ナビゲーションシステムを活用した研修 ・人手不足経営体への援農　3経営体（各1日） ・研修受講者の内、雇用就農した者　1名	直進アシストトラクタの導入により、実践的な研修が可能となり近年のＩＴ化が進む農業技術への理解が深まったほか、IoT栽培ナビゲーションシステムを活用し、熟練農家の栽培環境を見える可することで、新規就農者の早期の栽培技術の習得が可能となった。 この結果、研修受講者の内１名が雇用就農したことから、コロナ禍で影響を受ける農業の労働力確保の一助となったと考えている。 なお、受講者アンケートでは、研修生の100%が研修内容について「とても為になった」との回答があった。
117	補	学校における感染症対策事業 （学校保健特別対策事業費補助金）	学校教育活動の再開及び今後の運営にあたり、感染症対策を徹底しつつ子どもたちの学習保障を行う必要があるため、各学校において感染症対策物品等を整備する。	R2.4.1	R3.3.31	499,443	237,500	R2.7・9　教育委員会から各校に予算配付 R2.7～R3.3　各校で物品整備 ※一部の物品については、教育委員会でまとめて整備 R3.3　整備完了	・感染症対策物品の整備　全170校 小学校110校 中学校55校 特別支援学校3校 高等学校2校	感染症対策に必要となる物品や児童生徒の学習保障を行うための教材整備を各学校の実情に応じて行った結果、学校ではクラスター発生は確認されておらず、感染予防対策につなげることができたと考えられる。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
119	単	オンライン指導のための環境整備	新型コロナウイルスによる休校の事態にも児童・生徒の学びを保障するため、市立小・中・特別支援学校にオンライン指導の環境を整備する。	R2.8.20	R2.11.30	31,901	30,400	R2.7補正予算 R2.8委託契約 R2.11作業完了、配付	・端末設置数　4,864台（市立小・中・特別支援学校） （自宅にオンライン環境の無い児童生徒向けに休校中のオンライン授業を受講する環境を整備）	端末整備により、休校時に登校できない児童生徒とZoom等を活用したオンライン指導や健康観察を行うなど、コロナ禍における教育活動の継続に寄与したと考えられる。
120	補	学校からの遠隔学習機能の強化事業 （公立学校情報機器整備費補助金）	新型コロナウイルスによる休校の事態にも児童・生徒の学びを保障するため、市立小・中・高・特別支援学校にオンライン指導の環境を整備する。	R2.9.2	R2.10.16	2,606	1,200	R2.10　学校へ納品	・整備学校数　167校（小・中・特支） ・整備台数　Webカメラ　670台 ヘッドセット　670台	本事業実施により、登校できない児童生徒とZoom等を活用したオンライン指導や健康観察が可能となり、コロナ禍における教育活動の継続に寄与した。
121	補	GIGAスクールサポーター配置支援事業 （公立学校情報機器整備費補助金）	GIGAスクール構想実現のため、端末使用方法の研修や電話相談のほか、使用マニュアルの作成等を行うGIGAスクールサポーターを配置し、児童生徒1人1台端末の円滑な導入を図る。	R2.12.1	R3.3.26	14,047	6,500	R3.1~3　教員研修（訪問研修）	・サポーターの雇用　6名 ・訪問学校数　167校（小・中・特支）	・R3.4に本格稼働が開始する児童生徒1人1台端末の使用方法等を教員に周知できた。 ・訪問研修時に収集したQ&Aの回答を通して、学校の疑問点や不安点の把握と一定程度の解消を行うことができた。
122	単	中学校等修学旅行キャンセル料	新型コロナウイルス感染症の拡大による各市立中・特別支援学校修学旅行の延期・中止に伴うキャンセル料等を支出する。	R2.4.1	R3.3.31	26,652	25,400	R２.11･･･各学校へキャンセル料支払いの通知及び覚え書き等提出物回収 R３.３･･･キャンセル料支払い完了及び各学校への完了通知	・キャンセル料の学校への支給　44校分 ※中学校43校・特別支援学校１校	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として修学旅行の中止・延期をした。それに伴って発生した企画料等のキャンセル料を保護者に負担させないことに寄与した。
123	補	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業 （学校保健特別対策事業費補助金）	千葉市立養護学校の学校再開にあたり、乗車率を下げ感染リスクの軽減を図るため、スクールバスを5台から7台へと2台増便する。	R2.9.1	R3.3.31	9,981	4,900	R2.9～　スクールバス２台増便	・平均乗車率：114.5%→77.1%	・５台の時は平均乗車率が１００%を超えていたが、２台増便したことにより、平均乗車率は77.1%に改善され、感染リスクの軽減を図ることができた。 ・明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、感染予防対策につなげることができたと考えられる。
124	補	学校給食事業特別会計への繰出金 （学校臨時休業対策費補助金）	新型コロナウイルス感染症に伴い学校が臨時休校等となったことで影響を被る学校給食用食材納入事業者等に対して、学校再開時に安定的に事業継続できるよう、支援金を支給する。	R2.6.23	R2.11.2	58,943	14,000	R2.6 各学校給食物資納入業者へ事業周知 R2.6～7 申請受付 R2.11 事業完了	・支援金支出：学校給食物資納入業者74者	令和２年３月の全国一斉休校が行われたのち、本支援金を活用した人員確保や設備の維持管理を行う等必要な措置を各学校給食物資納入業者が行うことにより、市立学校再開後に市が実施する学校給食に必要な物資の安定的な供給が図られた。
125	単	自然教室推進事業（バス借上げキャンセル）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自然教室を中止したことで生じたバス借上げキャンセルに伴う費用等を支出する。	R2.4.30	R2.7.10	1,298	1,200	R2.4.30　新型コロナウイルスの感染状況により、自然教室の中止について、検討を開始。旅行業者と中止にした場合の対応について、協議開始。 R2.7.10　旅行業者と中止にした場合の対応について、確認 終了。各中学校へ、自然教室の中止について周知。	国立那須甲子青少年自然の家利用分バスキャンセル費用455,400円 国立赤城青少年交流の家利用分バスキャンセル費用843,000円	バス借上げ契約中止に伴うキャンセル料の支払いを円滑に行うことができた。自然教室中止による保護者の経済的負担をなくすことができた。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
126	補	補習等のための指導員等派遣事業 （教育支援体制整備事業費補助金）	市内小中学校の夏季休業を短縮し、振替授業を実施するとともに、未履修内容の支援による学習保障を行うことで、生徒の学習意欲及び基礎学力の向上を図る。 （補修等の実施に係る指導員等の配置に伴う経費）	R2.4.1	R3.3.31	258,736	168,800	（理数教育充実のための会計年度任用職員配置事業） R2.6 配置実施 R3.2 配置終了 （音楽教育充実のための会計年度任用職員） R2.4 配置実施 R3.2 配置終了 （小学校英語活動推進事業） R2.4 配置実施 学校規模に応じて月１～２回巡回指導 R3.3 配置終了 （学習指導員配置事業） R2.6 配置実施 R3.3 配置終了	（理数教育充実のための会計年度任用職員配置事業） 配置数：小学校70校（週3日、1日4時間、28週） （音楽教育充実のための会計年度任用職員） 配置数：小学校37校 25名 （週5日、29時間を基本に実施） （小学校英語活動推進事業） 配置数：各区各2名（12名） （週4日、30週） （学習指導員配置事業） 配置数：学校110校、中学校52校、高校1校、特別支援学校2校 191名 （週5日、18時間を基本に実施） 個別対応の生徒につくことで他の生徒が落ち着いて学習に取り組み，きめ細かな指導が可能になり学習内容の定着を図ることができたと多くの学校が回答した。	職員配置を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大による休校等の影響で生徒の学習機会が失われないようにするための振替事業や未履修内容の支援等の学習保障に寄与した。 なお、学校へのアンケートからは、以下のような声が聞かれた。 「支援員が配置されたことで、授業の遅れを取り戻すためのアドバイスやコロナ感染症予防対策の授業のアイデアを指導したりと、きめ細やかな学習支援を行うことができた。」
127	単	スクール・サポート・スタッフ（地方単独分）	感染症対策などにより増加する教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教科研究などに注力できるよう、市立小・中・特別支援学校（小・中）にスクール・サポート・スタッフを配置する。 （スクール・サポート・スタッフの人件費のうち、国庫補助対象外経費分）	R2.7.1	R3.3.31	6,154	5,800	令和2年7月1日～令和3年3月31日 会計年度任用職員の配置	配置人数 156人 配置学校 142校 （小学校：106校、中学校：34校、特別支援学校： ２校）	配置した職員が、新型コロナウイルス感染症の拡大により増加した、検温・健康観察、換気、消毒などの対応業務に加え、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力作業などを担うことで、教員の負担軽減が図られ、教員が児童生徒への指導や教科研究などに注力できるようになった。なお、令和３年度の働き方改革に関するアンケートでは、回答者全体のうち92%の職員が、スクール・サポート・スタッフの配置に効果があったと回答した。
128	単	学習指導員配置事業	夏季休業を短縮し、振替授業を実施するとともに、日常の学習における密を避けるための指導を行い未履修内容の支援による学習保障を行うことで、生徒の学習意欲を向上させ、基礎学力の向上を図る。 （学習指導員配置に係る人件費のうち、国庫補助対象外経費分）	R2.6.21	R3.3.24	505	400	R2.6.21～R3.3.24 学習指導員の配備	・学習指導員の配備 191名（基本：週当たり5日18時間） ・配置先 全170校 小学校110校、中学校52校、高校1校、特別支援学校2校 個別対応の生徒につくことで他の生徒が落ち着いて学習に取り組み、きめ細かな指導が可能になり学習内容の定着を図ることができたと多くの学校が回答した。	学習指導員の配置により、新型コロナウイルスの感染拡大による休校等の影響で生徒の学習機会が失われないようにするための振替事業や未履修内容の支援等の学習保障に寄与した。
129	単	図書保管用ブックトラック・コンテナの購入	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、図書等を返却後７２時間経過するまで保管するため、ブックトラック及びコンテナを購入する。	R2.10.15	R3.3.31	1,227	1,200	・コロナ感染防止の観点から、図書等を返却後７２時間経過するまで保管するため、ブックトラック及びコンテナの購入を検討 ・ブックトラック及びコンテナの必要数を調査、ブックトラックの一括調達、納品(Ｒ2/12/1）、備品の管理替え(R2/12/16) ・コンテナは地区図書館で調達	・ブックトラック 計28台 中央図書館 6台 花見川図書館 7台 稲毛図書館 4台 若葉図書館 4台 緑図書館 4台 美浜図書館 3台 ・コンテナ みやこ図書館 36個	資料を介した感染を防ぐため、日本図書館協会「感染拡大予防ガイドライン」等を基に返却された資料を72時間保管隔離して対応を図ったが、保管隔離場所の確保に苦慮していた。 しかし、通常は運搬用に使用するブックトラックやコンテナを返却された資料を一定時間保管隔離するための資機材として有効に活用することで、保管場所のスペースの確保や移動、保管替えの手間を省くことができた。これらの対策をとったことで利用者に安心して図書等の提供をすることができ、コロナ感染やクラスター発生の報告もなく、感染拡大防止に役立ったと思われる。
130	補	動物公園事業特別会計繰出し （文化芸術振興費補助金）	千葉市動物公園の開園に際し、新型コロナウイルス感染症防止対策を推進するため、消毒液等の感染症対策物品を購入する。	R2.5.7	R2.11.17	353	176	R2.6～ 千葉市動物公園の各入園ゲート等に消毒液を設置	動物公園入園ゲート100%に消毒液設置 入園ゲート(計3箇所)および動物科学館入口	・施設利用者に手指消毒してもらうことにより、明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、感染予防対策につなげることができたと考えられる。
131	補	放課後児童健全育成事業 （子ども・子育て支援交付金）	緊急事態宣言中の利用自粛期間（4/8～5/2）に民設民営子どもルーム（学童）に通う児童の利用料について、期間内に１０日以上ルームを使用しなかった保護者へ事業者から返還を行った場合、事業者へ補助を実施する。	R2.4.1	R3.3.31	1,700	500	4/8～5/2 利用自粛期間 7/3「千葉市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」一部改正	助成数：7事業者 149名 1,699,000円	利用者数は全体の半数程度となっており、感染症拡大防止策として施設利用者数抑制に寄与したと考えられる。

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施計画Ｎｏ	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金	実施状況	事業成果	効果検証
132	補	放課後児童健全育成事業 （子ども･子育て支援交付金）	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、小学校の臨時休校等の措置に伴い、午前中から開所した場合の民設民営子どもルーム（学童）の運営経費に関して補助を実施する。	R2.4.1	R3.3.31	1,998	600	4/13～5/6　小学校一斉休校、以降分散登校等 7/3「千葉市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」一部改正 8/31～　補助金の交付 【交付額】 ○春休み終了後、午前中から開所を要することになった場合の運営経費…11,000円（日額） ○春休み終了後、午前中から開所を要することになった場合の人材確保に要する費用…21,000円（日額） ○春休み終了後、午前中から障害のある児童を受けいれを行う場合…6,000円（日額）	助成数：7事業者　1,998,445円 ○臨時休業時特別開所支援　1,474,445円 ○臨時休業時特別開所人材確保支援　464,000円 ○臨時休業時障害児受入推進　60,000円	平時より就労家庭が多く学童保育の利用ニーズが高い地域に設置がされている、民設民営子どもルーム（学童）の運営を支援することで、小学校が臨時休校となってしまった場合における児童の預け先確保に寄与したと考えられる。
133	補	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業 （障害者総合支援事業費補助金）	学校等の臨時休校に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で１人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加額について助成する。	R2.4.1	R3.3.31	1,850	300	R2.7 各事業所へ事業周知 R2.7 申請受付開始	助成数：R2延べ人数841人（66事業所）	一定の助成件数があったことから、新型コロナウイルスの影響による受給者の負担額の増大に伴う利用控えなどの防止に一定程度貢献したと考えている。
134	単	新型コロナウイルス感染対応の動員により生じる欠員補充（保健師・薬剤師・獣医師・事務職）	新型コロナウイルス対策室への動員職員の代替として会計年度任用職員を配置する。	R2.9.28	R3.3.31	12,742	12,100	R2年9月28日～順次、事務補助5名、看護師1名、保健師2名を会計年度任用職員として任用	実施期間：R2年9月28日～R３年3月31日実施	業務縮小下においても中止できない業務について、会計年度任用職員の雇用により最低限度継続することに寄与するとともに、必要な人員を感染症対策業務に配置することで市として感染症対応業務を円滑に行うことができたと考えている。
			合計			13,959,365	8,286,800			